一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基　金　運　用　状　況　審　査　意　見

凡　　例

１　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までを表示した。
そのため、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また、99.95％～99.99…％の場合、99.9％とした。
なお、比率（％）の増減は、パーセントポイント（ポイント）である。

２　各表中の用例は、次のとおりである。

「 0.0 」	――――	該当数値はあるが単位未満のもの
「 △ 」	――――	減数又は負数
「 － 」	――――	該当数値のないもの又は算出不能のもの

旭 監 第 ３ ２ 号
令 和 ８ 年 ８ 月 ７ 日

旭市長 米 本 弥 一 郎　 様

旭市監査委員　 木 村 哲 三
旭市監査委員　 宮 内 敏 之
旭市監査委員　 木 内 欽 市

令和７年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類、基金の運用状況を示す書類等とその算定基礎事項を記載した書類について、それぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
第１　審査の対象 ……7
第２　審査の期間 ……7
第３　審査の方法 ……7
第４　審査の結果 ……7
第５　審査の概要 ……8
１　総　括 ……8
（１）歳入歳出決算状況 ……8
２　一般会計 ……9
（１）予算の執行状況 ……9
（２）歳入の状況 ……9
（３）歳出の状況 ……22
３　特別会計 ……33
３－１　病院事業債管理特別会計 ……33
（１）予算の執行状況 ……33
（２）歳入の状況 ……33
（３）歳出の状況 ……34
３－２－１国民健康保険事業特別会計（事業勘定） ……35
（１）予算の執行状況 ……35
（２）歳入の状況 ……35
（３）歳出の状況 ……37
３－２－２国民健康保険事業特別会計（施設勘定） ……38
（１）予算の執行状況 ……38
（２）歳入の状況 ……38
（３）歳出の状況 ……39
３－３　後期高齢者医療特別会計 ……40
（１）予算の執行状況 ……40
（２）歳入の状況 ……40
（３）歳出の状況 ……41
３－４　介護保険事業特別会計 ……43
（１）予算の執行状況 ……43
（２）歳入の状況 ……43
（３）歳出の状況 ……44

４　実質収支に関する調書 ……46
５　財産に関する調書 ……47

基金運用状況審査意見
第１　審査の対象 ……51
第２　審査の期間 ……51
第３　審査の方法 ……51
第４　審査の結果 ……51
第５　基金運用状況 ……51
高額療育費貸付基金 ……51

む　す　び ……52

決算審査資料
第１表　歳入歳出総括表 ……54
第２表　一般会計財源別年度比較表 ……56
第３表　各会計款別歳入一覧表 ……58
第４表　市税収入状況表 ……64
第５表　各会計款別歳出一覧表 ……66
第６表　各会計歳出節別集計表 ……72
第７表　各会計歳出使途別分類表 ……78
第８表　各会計地方債状況表 ……81
第９表　その他の財政指標（一般会計） ……81

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　旭市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　旭市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
令和７年度　旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　旭市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度　各会計実質収支に関する調書
令和７年度　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月10日から令和８年８月７日まで

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合・精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求めた。さらに、令和７年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

第５　審査の概要

１ 総　括

（１）歳 入 歳 出 決 算 状 況

令和７年度 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区　　分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	38,816,743,400	35,411,794,399	33,639,973,577	1,771,820,822	382,201,000	1,389,619,822
特 別 会 計	21,951,000,000	20,602,366,795	20,198,039,457	404,327,338	0	404,327,338
病院事業債管理	6,730,000,000	5,669,966,307	5,669,966,307	0	0	0
国民健康保険事業	8,097,000,000	7,956,371,488	7,801,232,471	155,139,017	0	155,139,017
事業勘定	8,014,000,000	7,884,452,359	7,739,669,089	144,783,270	0	144,783,270
施設勘定	83,000,000	71,919,129	61,563,382	10,355,747	0	10,355,747
後期高齢者医療	982,000,000	967,222,242	946,392,060	20,830,182	0	20,830,182
介護保険事業	6,142,000,000	6,008,806,758	5,780,448,619	228,358,139	0	228,358,139
合　　計	60,767,743,400	56,014,161,194	53,838,013,034	2,176,148,160	382,201,000	1,793,947,160

令和７年度の一般会計及び特別会計（４会計）の歳入決算額の合計は 56,014,161,194 円、歳出決算額の合計は 53,838,013,034 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,176,148,160 円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 382,201,000 円を控除した実質収支額は 1,793,947,160 円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 3,741,998,352 円（7.2％）、歳出決算額で 3,253,105,139 円（6.4％）共に増加している。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、純歳入決算額は 54,447,200,022 円、純歳出決算額は 52,271,051,862 円となっている。

（54・55 ページ参照）

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7年度	38,816,743,400	35,411,794,399	33,639,973,577	1,771,820,822	382,201,000	1,389,619,822
6年度	36,564,021,000	34,608,197,685	33,182,094,914	1,426,102,771	154,571,400	1,271,531,371
増減	2,252,722,400	803,596,714	457,878,663	345,718,051	227,629,600	118,088,451

一般会計の歳入決算額の合計は35,411,794,399円、歳出決算額は33,639,973,577円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,771,820,822円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源382,201,000円（繰越明許費繰越額381,451,000円、事故繰越し繰越額750,000円）を控除した実質収支額は1,389,619,822円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は803,596,714円（2.3%）、歳出決算額は457,878,663円(1.4%)共に増加している。同様に形式収支は345,718,051円（24.2%）、実質収支は118,088,451円（9.3%）共に増加している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7年度	38,816,743,400	35,728,433,134	35,411,794,399	21,305,606	1,019,513	296,352,642	91.2	99.1
6年度	36,564,021,000	34,882,749,685	34,608,197,685	22,381,106	1,562,261	253,733,155	94.6	99.2
増減	2,252,722,400	845,683,449	803,596,714	△ 1,075,500	△ 542,748	42,619,487	△ 3.4	△ 0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

歳入は、予算現額38,816,743,400円に対し、調定額35,728,433,134円、収入済額35,411,794,399円、不納欠損額21,305,606円、過誤納金還付未済額1,019,513円、収入未済額296,352,642円である。

前年度と比較すると、収入済額は803,596,714円(2.3%)、収入未済額は42,619,487円（16.8%）増加し、不納欠損額は1,075,500円(4.8%）減少している。

ア. 款 別 歳 入 状 況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	8,189,014,187	23.1	7,666,318,985	22.2	522,695,202	6.8
2 地方譲与税	346,764,000	1.0	342,883,000	1.0	3,881,000	1.1
3 利子割交付金	14,304,000	0.0	4,397,000	0.0	9,907,000	225.3
4 配当割交付金	77,814,000	0.2	74,072,000	0.2	3,742,000	5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	129,201,000	0.4	110,997,000	0.3	18,204,000	16.4
6 法人事業税交付金	165,302,000	0.5	155,784,000	0.5	9,518,000	6.1
7 地方消費税交付金	1,765,996,000	5.0	1,635,315,000	4.7	130,681,000	8.0
8 環境性能割交付金	69,135,000	0.2	68,764,000	0.2	371,000	0.5
9 地方特例交付金	53,313,000	0.2	330,007,000	1.0	△ 276,694,000	△ 83.8
10 地方交付税	10,067,471,000	28.4	9,717,069,000	28.1	350,402,000	3.6
11 交通安全対策特別交付金	6,984,000	0.0	7,563,000	0.0	△ 579,000	△ 7.7
12 分担金及び負担金	144,620,334	0.4	243,343,099	0.7	△ 98,722,765	△ 40.6
13 使用料及び手数料	305,016,586	0.9	308,249,932	0.9	△ 3,233,346	△ 1.0
14 国庫支出金	4,796,386,791	13.5	4,615,877,211	13.3	180,509,580	3.9
15 県支出金	2,069,888,356	5.8	1,899,674,309	5.5	170,214,047	9.0
16 財産収入	140,587,421	0.4	102,665,457	0.3	37,921,964	36.9
17 寄附金	386,773,560	1.1	195,961,584	0.6	190,811,976	97.4
18 繰入金	1,677,055,767	4.7	1,399,056,896	4.0	277,998,871	19.9
19 繰越金	1,426,102,771	4.0	1,391,979,465	4.0	34,123,306	2.5
20 諸収入	1,041,964,626	2.9	958,819,747	2.8	83,144,879	8.7
21 市債	2,538,100,000	7.2	3,379,400,000	9.8	△ 841,300,000	△ 24.9
合　　計	35,411,794,399	100.0	34,608,197,685	100.0	803,596,714	2.3

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 37.6%（前年度 35.4%）、依存財源 62.4%（前年度 64.6%）で、自主財源は前年度と比較すると 2.2 ポイント上回っている。

（57 ページ参照）

イ．款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市　税

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収　入　率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7年度	7,895,860,000	8,472,679,185	8,189,014,187	20,579,983	1,019,513	264,104,528	103.7	96.6
6年度	7,448,164,000	7,906,468,542	7,666,318,985	20,879,136	1,562,261	220,832,682	102.9	96.9
増 減	447,696,000	566,210,643	522,695,202	△ 299,153	△ 542,748	43,271,846	0.8	△ 0.3

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

予算現額 7,895,860,000 円に対し、調定額 8,472,679,185 円、収入済額 8,189,014,187 円、不納欠損額 20,579,983 円、過誤納金還付未済額 1,019,513 円、収入未済額 264,104,528 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 522,695,202 円（6.8%）、収入未済額は 43,271,846 円（19.6%）共に増加し、不納欠損額は 299,153 円（1.4%）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　　定　　額	収　入　済　額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 市民税	3,935,127,183	3,840,329,040	6,324,957	717,824	89,191,010
2 固定資産税	3,399,820,941	3,243,730,662	11,511,992	237,656	144,815,943
3 軽自動車税	287,332,834	267,402,045	1,792,800	44,600	18,182,589
4 市たばこ税	561,511,897	561,511,897	0	0	0
5 入湯税	11,117,850	11,117,850	0	0	0
6 都市計画税	277,768,480	264,922,693	950,234	19,433	11,914,986
合　　計	8,472,679,185	8,189,014,187	20,579,983	1,019,513	264,104,528

市民税の収入済額は 3,840,329,040 円で、前年度と比較すると 478,465,126 円（14.2%）増加している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 478,204,108 円（14.4%）、滞納繰越分については 261,018 円（0.8%）共に増加している。

また、固定資産税の収入済額は 3,243,730,662 円で、前年度と比較すると 34,235,514 円（1.1%）増加している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 42,080,983 円（1.3%）増加し、滞納繰越分については 7,845,469 円（22.9%）減少している。

不納欠損額 20,579,983 円の内訳は、固定資産税 11,511,992 円、市民税 6,324,957 円、軽自動車税 1,792,800 円及び都市計画税 950,234 円である。この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

収入未済額 264,104,528 円の内訳は、現年課税分 124,632,206 円、滞納繰越分 139,472,322 円で、前年度と比較すると現年課税分は 40,283,064 円（47.8%）、滞納繰越分は 2,988,782 円（2.2%）共に増加している。

なお、現年課税分収入未済額 124,632,206 円の主なものは、固定資産税 75,406,416 円、市民税 37,104,688 円である。滞納繰越分収入未済額 139,472,322 円の主なものは、固定資産税 69,409,527 円、市民税 52,086,322 円、軽自動車税 12,224,389 円である。

市税の調定額に対する収入率は 96.6%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント下回っている。

市税の徴収対策については、滞納の実情に応じた適切な対策を実施している。調定額に対する収入率は、前年度より低下したが、3 年連続で 96%台後半の水準を維持している。収入未済額は、前年度より増加しているが、不納欠損額は減少している。今後も市民の理解と協力を得ながら、歳入の根幹である市税の収入率向上や収入未済額の縮減に努めるよう要望するものである。

第2款　地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	338,000,000	346,764,000	346,764,000	0	0	102.6	100.0
6年度	360,000,000	342,883,000	342,883,000	0	0	95.2	100.0
増 減	△ 22,000,000	3,881,000	3,881,000	0	0	7.4	0.0

国税として徴収した税金を、法令に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、予算現額 338,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 346,764,000 円である。

収入済額については、前年度と比較して 3,881,000 円（1.1%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年増減額
	円	円	円
地 方 揮 発 油 譲 与 税	78,098,000	82,303,000	△ 4,205,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	259,491,000	251,873,000	7,618,000
森 林 環 境 譲 与 税	9,175,000	8,707,000	468,000
合　　計	346,764,000	342,883,000	3,881,000

第3款　利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	6,000,000	14,304,000	14,304,000	0	0	238.4	100.0
6年度	3,000,000	4,397,000	4,397,000	0	0	146.6	100.0
増 減	3,000,000	9,907,000	9,907,000	0	0	91.8	0.0

金融機関などから利子の支払いを受ける際にかかる税をもとに県から交付される利子割交付金は、予算現額 6,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 14,304,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 9,907,000 円（225.3%）増加している。

第4款　配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	55,000,000	77,814,000	77,814,000	0	0	141.5	100.0
6年度	49,000,000	74,072,000	74,072,000	0	0	151.2	100.0
増 減	6,000,000	3,742,000	3,742,000	0	0	△ 9.7	0.0

株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付される配当割交付金は、予算現額 55,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 77,814,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 3,742,000 円（5.1%）増加している。

第5款　株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	65,000,000	129,201,000	129,201,000	0	0	198.8	100.0
6年度	40,000,000	110,997,000	110,997,000	0	0	277.5	100.0
増 減	25,000,000	18,204,000	18,204,000	0	0	△ 78.7	0.0

株式等の譲渡所得に対して納められた税をもとに県から交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 65,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 129,201,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 18,204,000 円（16.4%）増加している。

第6款　法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	162,000,000	165,302,000	165,302,000	0	0	102.0	100.0
6年度	143,000,000	155,784,000	155,784,000	0	0	108.9	100.0
増 減	19,000,000	9,518,000	9,518,000	0	0	△ 6.9	0.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金は、予算現額 162,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 165,302,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 9,518,000 円（6.1%）増加している。

第7款　地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	1,787,000,000	1,765,996,000	1,765,996,000	0	0	98.8	100.0
6年度	1,494,000,000	1,635,315,000	1,635,315,000	0	0	109.5	100.0
増 減	293,000,000	130,681,000	130,681,000	0	0	△ 10.7	0.0

地方消費税の一部を財源として、地方税法の規定に基づき県から交付される地方消費税交付金は、予算現額 1,787,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,765,996,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 130,681,000（8.0%）増加している。

第8款　環 境 性 能 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	79,000,000	69,135,000	69,135,000	0	0	87.5	100.0
6年度	55,000,000	68,764,000	68,764,000	0	0	125.0	100.0
増 減	24,000,000	371,000	371,000	0	0	△ 37.5	0.0

自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、都道府県が市町村道の延長及び面積に按分して市町村に交付する環境性能割交付金は、予算現額 79,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 69,135,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 371,000 円（0.5%）増加している。

第9款　地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	50,000,000	53,313,000	53,313,000	0	0	106.6	100.0
6年度	308,000,000	330,007,000	330,007,000	0	0	107.1	100.0
増 減	△ 258,000,000	△ 276,694,000	△ 276,694,000	0	0	△ 0.5	0.0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき国から交付される地方特例交付金は、予算現額 50,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 53,313,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 276,694,000 円（83.8%）減少している。

第１０款　地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	9,939,629,000	10,067,471,000	10,067,471,000	0	0	101.3	100.0
6年度	9,657,480,000	9,717,069,000	9,717,069,000	0	0	100.6	100.0
増 減	282,149,000	350,402,000	350,402,000	0	0	0.7	0.0

地方交付税法の規定に基づき国から交付される地方交付税は、予算現額 9,939,629,000 円に対し、調定額、収入済額とも 10,067,471,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 350,402,000 円（3.6%）増加している。また、増減の内訳をみると、普通交付税は 252,149,000 円（2.9%）、特別交付税は 98,253,000 円（8.9%）共に増加している。

第１１款　交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	7,000,000	6,984,000	6,984,000	0	0	99.8	100.0
6年度	7,000,000	7,563,000	7,563,000	0	0	108.0	100.0
増 減	0	△ 579,000	△ 579,000	0	0	△ 8.2	0.0

道路交通法に基づき、道路交通安全施設の整備等に充てるための財源として国から交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 7,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 6,984,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 579,000 円（7.7%）減少している。

第１２款　分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	158,824,000	148,582,592	144,620,334	0	3,962,258	91.1	97.3
6年度	256,571,000	248,710,742	243,343,099	419,990	4,947,653	94.8	97.8
増減	△ 97,747,000	△ 100,128,150	△ 98,722,765	△ 419,990	△ 985,395	△ 3.7	△ 0.5

分担金及び負担金は、予算現額158,824,000円に対し、調定額148,582,592円、収入済額144,620,334円、収入未済額3,962,258円である。

前年度と比較すると、収入済額で98,722,765円（40.6%）、不納欠損額で419,990円（100.0%）、収入未済額で985,395円（19.9%）共に減少している。

収入未済額の内訳は、保育所運営費負担金1,110,900円（現年度分667,900円、過年度分443,000円）、保育所給食費負担金81,000円（現年度分54,000円、過年度分27,000円）、学校給食費負担金2,770,358円（現年度分45,090円、過年度分2,725,268円）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第１３款　使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	311,652,000	310,637,400	305,016,586	230,530	5,390,284	97.9	98.2
6年度	312,327,000	314,646,447	308,249,932	239,500	6,157,015	98.7	98.0
増減	△ 675,000	△ 4,009,047	△ 3,233,346	△ 8,970	△ 766,731	△ 0.8	0.2

使用料及び手数料は、予算現額311,652,000円に対し、調定額310,637,400円、収入済額305,016,586円、不納欠損額230,530円、収入未済額5,390,284円である。

前年度と比較すると、収入済額は3,233,346円（1.0%）、不納欠損額は8,970円（3.7%）、収入未済額が766,731円（12.5%）共に減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円
使用料	総務使用料	1,837,787	1,837,787	0	0
	民生使用料	62,310,974	60,900,820	0	1,410,154
	衛生使用料	14,714,320	14,714,320	0	0
	農林水産業使用料	467,450	467,450	0	0
	商工使用料	10,916,470	10,916,470	0	0
	土木使用料	82,888,549	78,677,889	230,530	3,980,130
	教育使用料	5,493,250	5,493,250	0	0
	計	178,628,800	173,007,986	230,530	5,390,284
手数料	総務手数料	24,809,420	24,809,420	0	0
	衛生手数料	105,213,190	105,213,190	0	0
	農林水産業手数料	43,650	43,650	0	0
	土木手数料	1,268,240	1,268,240	0	0
	消防手数料	674,100	674,100	0	0
	計	132,008,600	132,008,600	0	0
合　　計		310,637,400	305,016,586	230,530	5,390,284

収入未済額 5,390,284 円の主なものは、公立保育施設保育料 1,410,154 円（現年度分 180,000 円、過年度分 1,230,154 円）、道路占用使用料 153,180 円（現年度分 17,770 円、過年度分 135,410 円）、市営住宅使用料 3,653,200 円(現年度分 504,600 円、過年度分 3,148,600 円)、雇用促進住宅使用料 173,750 円（全て現年度分）である。また、不納欠損額 230,530 円の主なものは市営住宅使用料 145,300 円（現年度分 3,000 円、過年度分 142,300 円）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第１４款　国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	6,374,746,000	4,796,386,791	4,796,386,791	0	0	75.2	100.0
6年度	5,181,928,000	4,615,877,211	4,615,877,211	0	0	89.1	100.0
増 減	1,192,818,000	180,509,580	180,509,580	0	0	△ 13.9	0.0

国庫支出金は、予算現額 6,374,746,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,796,386,791 円で、収入済額は前年度と比較すると 180,509,580 円（3.9%）増加している。これは、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が交付されたこと等により増加したものである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
国庫負担金	2,840,859,559	2,840,859,559	0	0
国庫補助金	1,928,391,295	1,928,391,295	0	0
委託金	27,135,937	27,135,937	0	0
合　　計	4,796,386,791	4,796,386,791	0	0

第１５款　県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	2,641,786,000	2,069,888,356	2,069,888,356	0	0	78.4	100.0
6年度	2,076,802,000	1,899,674,309	1,899,674,309	0	0	91.5	100.0
増 減	564,984,000	170,214,047	170,214,047	0	0	△ 13.1	0.0

県支出金は、予算現額 2,641,786,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,069,888,356 円で、収入済額は前年度と比較すると 170,214,047 円（9.0%）増加している。これは、県負担金が 13,146,780 円（1.1%）、県補助金が 118,880,849 円（22.4%）、委託金が 38,186,418 円（23.6%）共に増加したことによるものである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
県負担金	1,220,400,232	1,220,400,232	0	0
県補助金	649,546,509	649,546,509	0	0
委託金	199,941,615	199,941,615	0	0
合　　計	2,069,888,356	2,069,888,356	0	0

第１６款　財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	144,387,000	141,324,428	140,587,421	172,561	564,446	97.4	99.5
6年度	173,433,000	103,428,911	102,665,457	171,733	591,721	59.2	99.3
増 減	△ 29,046,000	37,895,517	37,921,964	828	△ 27,275	38.2	0.2

財産収入は、予算現額144,387,000円に対し、調定額141,324,428円、収入済額140,587,421円、不納欠損額 172,561 円、収入未済額 564,446 円で、収入済額は前年度と比較すると 37,921,964 円（36.9％）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
財産運用収入	98,969,249	98,232,242	172,561	564,446
財産売払収入	42,355,179	42,355,179	0	0
合　　計	141,324,428	140,587,421	172,561	564,446

収入未済額564,446円は土地貸付料（現年度分231,802円、過年度分332,644円）で、不納欠損額172,561円は過年度分土地貸付料である。今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第１７款　寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	505,200,000	386,773,560	386,773,560	0	0	76.6	100.0
6年度	295,000,000	195,961,584	195,961,584	0	0	66.4	100.0
増 減	210,200,000	190,811,976	190,811,976	0	0	10.2	0.0

寄附金は、予算現額505,200,000円に対し、調定額、収入済額とも386,773,560円で、収入済額は前年度と比較すると、190,811,976円（97.4％）増加している。

第１８款　繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	1,768,362,000	1,677,055,767	1,677,055,767	0	0	94.8	100.0
6年度	1,460,966,000	1,399,056,896	1,399,056,896	0	0	95.8	100.0
増 減	307,396,000	277,998,871	277,998,871	0	0	△ 1.0	0.0

繰入金は、予算現額1,768,362,000円に対し、調定額、収入済額とも1,677,055,767円で、収入済額は前年度と比較すると277,998,871円(19.9％)増加している。これは、特別会計繰入金が55,162,061円減少したものの、基金繰入金が333,160,932円増加したためである。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 14,132,287 円、財政調整基金繰入金 1,214,503,000 円、公共施設等整備基金繰入金 16,622,000 円、災害復興基金繰入金 58,801,000 円、地域振興基金繰入金 119,049,000 円、ふるさと応援基金繰入金 207,301,000 円、森林環境整備基金繰入金 9,169,000 円、漁業振興基金繰入金 13,196,480 円、育英基金繰入金 24,282,000 円である。

第１９款　繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	1,426,102,400	1,426,102,771	1,426,102,771	0	0	100.0	100.0
6年度	1,391,979,000	1,391,979,465	1,391,979,465	0	0	100.0	100.0
増 減	34,123,400	34,123,306	34,123,306	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 1,426,102,400 円に対し、調定額、収入済額とも 1,426,102,771 円で、収入済額は前年度と比較すると 34,123,306 円（2.5%）増加している。

第２０款　諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	1,051,295,000	1,064,618,284	1,041,964,626	322,532	22,331,126	99.1	97.9
6年度	1,044,971,000	980,694,578	958,819,747	670,747	21,204,084	91.8	97.8
増 減	6,324,000	83,923,706	83,144,879	△ 348,215	1,127,042	7.3	0.1

諸収入は、予算現額 1,051,295,000 円に対し、調定額 1,064,618,284 円、収入済額 1,041,964,626 円、不納欠損額 322,532 円、収入未済額 22,331,126 円である。前年度と比較すると、収入済額は 83,144,879 円(8.7%)、収入未済額は 1,127,042 円（5.3%）共に増加し、不納欠損額は 348,215 円（51.9%）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料	15,379,322	15,379,322	0	0
市預金利子	0	0	0	0
貸付金元利収入	100,000,000	100,000,000	0	0
受託事業収入	35,075,390	35,075,390	0	0
雑入	914,163,572	891,509,914	322,532	22,331,126
合　　計	1,064,618,284	1,041,964,626	322,532	22,331,126

収入未済額 22,331,126 円は、弁償金生活保護法第 63 条分 2,520,945 円、弁償金生活保護法第 78 条分 3,564,399 円、自立支援給付訓練等給付費返還金 14,615,280 円、行旅病人等取扱費用弁償金 217,703 円、生活保護扶助費返還金 1,397,367 円、道路占用使用料不当利得返還金 8,172 円である。また、不納欠損額 322,532 円の主なものは、弁償金生活保護法第 63 条分 137,092 円、生活保護扶助費返還金 185,440 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第２１款　市 債

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	4,049,900,000	2,538,100,000	2,538,100,000	0	0	62.7	100.0
6年度	4,805,400,000	3,379,400,000	3,379,400,000	0	0	70.3	100.0
増 減	△ 755,500,000	△ 841,300,000	△ 841,300,000	0	0	△ 7.6	0.0

市債は、予算現額 4,049,900,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,538,100,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 841,300,000 円（24.9%）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
総務債	21,900,000	21,900,000	0	0
民生債	179,700,000	179,700,000	0	0
衛生債	194,300,000	194,300,000	0	0
農林水産業債	46,900,000	46,900,000	0	0
土木債	1,028,200,000	1,028,200,000	0	0
消防債	758,400,000	758,400,000	0	0
教育債	308,700,000	308,700,000	0	0
合　　計	2,538,100,000	2,538,100,000	0	0

（3）歳 出 の 状 況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	38,816,743,400	33,639,973,577	2,560,193,000	2,616,576,823	86.7
6年度	36,564,021,000	33,182,094,914	1,181,743,400	2,200,182,686	90.8
増 減	2,252,722,400	457,878,663	1,378,449,600	416,394,137	△ 4.1

歳出は、予算現額 38,816,743,400 円に対し、支出済額 33,639,973,577 円、翌年度繰越額 2,560,193,000 円で、不用額は 2,616,576,823 円である。支出済額は前年度と比較すると 457,878,663 円（1.4%）増加している。

ア. 款 別 歳 出 状 況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	216,208,386	0.6	217,973,089	0.7	△ 1,764,703	△ 0.8
2 総務費	5,270,342,209	15.7	5,116,728,983	15.4	153,613,226	3.0
3 民生費	11,342,510,041	33.7	11,227,476,634	33.8	115,033,407	1.0
4 衛生費	4,239,911,010	12.6	4,070,934,237	12.3	168,976,773	4.2
5 労働費	6,501,934	0.0	2,311,970	0.0	4,189,964	181.2
6 農林水産業費	880,366,693	2.6	883,145,449	2.7	△ 2,778,756	△ 0.3
7 商工費	394,434,318	1.2	404,768,814	1.2	△ 10,334,496	△ 2.6
8 土木費	2,642,858,324	7.9	2,786,757,318	8.4	△ 143,898,994	△ 5.2
9 消防費	1,934,474,539	5.8	2,443,089,260	7.4	△ 508,614,721	△ 20.8
10 教育費	3,301,873,782	9.8	2,598,247,044	7.8	703,626,738	27.1
11 災害復旧費	0	－	0	－	0	－
12 公債費	3,286,472,341	9.8	3,310,502,116	10.0	△ 24,029,775	△ 0.7
13 諸支出金	124,020,000	0.4	120,160,000	0.4	3,860,000	3.2
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合 計	33,639,973,577	100.0	33,182,094,914	100.0	457,878,663	1.4

イ．翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区　　分	予 算 現 額	継続費逓次繰越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金　　額	対予算比　率	金　　額	対予算比　率	金　　額	対予算比　率
	円	円	%	円	%	円	%
2 総務費	6,690,613,000			927,594,000	13.9		
3 民生費	12,174,646,000			20,181,000	0.2		
4 衛生費	4,566,436,000			9,006,000	0.2		
6 農林水産業費	1,176,645,000			45,999,000	3.9		
7 商工費	474,735,000			56,900,000	12.0		
8 土木費	3,597,278,400			640,557,000	17.8	14,850,000	0.4
9 消防費	2,264,889,000			296,789,000	13.1		
10 教育費	4,117,898,000			529,869,000	12.9		
13 諸支出金	186,458,000			18,448,000	9.9		
合　　計	35,249,598,400			2,545,343,000	7.2	14,850,000	0.0

ウ．不 用 額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	主　　な　　も　　の
	円	円	円	
1　議会費	5,227,614	3,299,911	1,927,703	負担金補助及び交付金、委託料、旅費
2　総務費	492,676,791	465,056,017	27,620,774	委託料、積立金、役務費
3　民生費	811,954,959	531,103,366	280,851,593	扶助費、負担金補助及び交付金、委託料
4　衛生費	317,518,990	268,830,763	48,688,227	負担金補助及び交付金、扶助費、委託料
5　労働費	221,066	455,030	△ 233,964	委託料、報償費、負担金補助及び交付金
6　農林水産業費	250,279,307	108,557,551	141,721,756	負担金補助及び交付金、委託料、給料
7　商工費	23,400,682	31,600,186	△ 8,199,504	負担金補助及び交付金、委託料、職員手当等
8　土木費	299,013,076	449,967,282	△ 150,954,206	工事請負費、委託料、負担金補助及び交付金
9　消防費	33,625,461	107,297,740	△ 73,672,279	備品購入費、負担金補助及び交付金、給料
10　教育費	286,155,218	155,773,956	130,381,262	備品購入費、委託料、需用費
11　災害復旧費	7,000	7,000	0	工事請負費、原材料費
12　公債費	20,156,659	40,857,884	△ 20,701,225	償還金利子及び割引料
13　諸支出金	43,990,000	23,850,000	20,140,000	投資及び出資金、負担金補助及び交付金
14　予備費	32,350,000	13,526,000	18,824,000	
合　　計	2,616,576,823	2,200,182,686	416,394,137	

エ. 性 質 別 決 算 状 況

性質別区分による決算状況は、次表のとおりである。

区　　分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	17,039,303	50.7	16,493,630	49.7	545,673	3.3
投資的経費	3,477,583	10.3	4,424,513	13.3	△ 946,930	△ 21.4
その他	13,123,087	39.0	12,263,952	37.0	859,135	7.0
合　　計	33,639,973	100.0	33,182,095	100.0	457,878	1.4

オ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	221,436,000	216,208,386	0	5,227,614	97.6
6年度	221,273,000	217,973,089	0	3,299,911	98.5
増 減	163,000	△ 1,764,703	0	1,927,703	△ 0.9

議会費は、予算現額 221,436,000 円に対し、支出済額 216,208,386 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,764,703 円（0.8%）減少している。

第2款　総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	6,690,613,000	5,270,342,209	927,594,000	492,676,791	78.8
6年度	5,835,739,000	5,116,728,983	253,954,000	465,056,017	87.7
増 減	854,874,000	153,613,226	673,640,000	27,620,774	△ 8.9

総務費は、予算現額 6,690,613,000 円に対し、支出済額 5,270,342,209 円で、支出済額は前年度と比較すると 153,613,226 円（3.0%）増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費 4,536,677,953 円、徴税費 350,186,429 円、戸籍住民基本台帳費 199,374,748 円、選挙費 113,605,159 円、統計調査費 41,739,064 円、監査委員費 28,758,856 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
人事管理費	94,575,854	11.8	電子計算費	39,503,502	9.2
企画費	242,804,286	49.7	諸費	252,422,852	29.6
参議院議員選挙費	38,200,753	皆増	千葉県知事選挙費	29,465,720	皆減

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
			円
総務管理費	一般管理費	総務事務費	1,432,000
	財産管理費	普通財産管理費	2,643,000
	電子計算費	電算システム運用事業	155,213,000
	諸費	物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	742,269,000
徴税費	税務総務費	税務総務事務費	1,100,000
	賦課徴収費	調査賦課事務費	4,752,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務費	20,185,000

第３款　民 生 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	12,174,646,000	11,342,510,041	20,181,000	811,954,959	93.2
6年度	11,775,015,000	11,227,476,634	16,435,000	531,103,366	95.3
増減	399,631,000	115,033,407	3,746,000	280,851,593	△ 2.1

民生費は、予算現額 12,174,646,000 円に対し、支出済額 11,342,510,041 円で、支出済額は前年度と比較すると 115,033,407 円（1.0%）増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,728,267,730 円、老人福祉費 1,992,472,000 円、児童福祉費 5,551,525,467 円、生活保護費 1,070,244,844 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
介護保険費	67,710,653	7.4	社会福祉総務費	264,249,457	48.4
児童福祉総務費	287,573,959	21.9	国民健康保険費	7,327,467	1.3
児童措置費	246,833,693	27.3	保育所費	437,243,363	16.4

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
			円
老人福祉費	生活支援費	地域包括支援センター運営事業	1,056,000
		地域密着型サービス拠点等整備事業	11,000,000
児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭相談事業	2,574,000
		物価高対応子育て応援手当給付事業	2,011,000
	保育所費	公立保育所運営費	3,540,000

第４款　衛 生 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	4,566,436,000	4,239,911,010	9,006,000	317,518,990	92.8
6年度	4,339,765,000	4,070,934,237	0	268,830,763	93.8
増減	226,671,000	168,976,773	9,006,000	48,688,227	△ 1.0

衛生費は、予算現額 4,566,436,000 円に対し、支出済額 4,239,911,010 円で、支出済額は前年度と比較すると 168,976,773 円（4.2%）増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 4,008,169,430 円、清掃費 231,741,580 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
保健衛生総務費	138,284,470	5.5	予防費	39,830,573	12.2
環境衛生費	65,122,389	7.4	母子保健費	2,416,624	2.6
塵芥処理費	10,750,135	4.9	公害対策費	2,933,024	20.4

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事　業　名	金　額
			円
保健衛生費	環境衛生費	環境衛生対策推進事業	9,006,000

第５款　労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	6,723,000	6,501,934	0	221,066	96.7
6年度	2,767,000	2,311,970	0	455,030	83.6
増 減	3,956,000	4,189,964	0	△ 233,964	13.1

労働費は、予算現額 6,723,000 円に対し、支出済額 6,501,934 円で、支出済額は前年度と比較すると 4,189,964 円（181.2%）増加している。

第６款　農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	1,176,645,000	880,366,693	45,999,000	250,279,307	74.8
6年度	998,284,000	883,145,449	6,581,000	108,557,551	88.5
増 減	178,361,000	△ 2,778,756	39,418,000	141,721,756	△ 13.7

農林水産業費は、予算現額 1,176,645,000 円に対し、支出済額 880,366,693 円で、支出済額は前年度と比較すると 2,778,756 円（0.3%）減少している。

支出済額の内訳は、農業費 737,933,243 円、林業費 25,198,332 円、水産業費 117,235,118 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　加			減　少		
科　目	金　額	増加率	科　目	金　額	減少率
	円	%		円	%
農業総務費	12,578,406	6.4	農業振興費	82,591,977	32.9
林業総務費	3,851,266	18.0	農地費	8,548,546	2.8
水産業総務費	74,874,274	197.7	漁港建設費	4,451,000	皆減

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事　業　名	金　額
			円
農業費	農業振興費	農業振興事務費	24,907,000
		園芸生産強化支援事業	18,571,000
	農地費	農業基盤整備事業	2,521,000

第7款　商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	474,735,000	394,434,318	56,900,000	23,400,682	83.1
6年度	436,369,000	404,768,814	0	31,600,186	92.8
増 減	38,366,000	△ 10,334,496	56,900,000	△ 8,199,504	△ 9.7

商工費は、予算現額474,735,000円に対し、支出済額394,434,318円で、支出済額は前年度と比較すると10,334,496円（2.6%）減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　加			減　少		
科　目	金　額	増加率	科　目	金　額	減少率
	円	%		円	%
商工総務費	4,198,066	4.2	観光費	19,679,539	13.1
商工振興費	5,146,977	3.3	－	－	－

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事　業　名	金　額
			円
商工費	商工振興費	商業活性化推進事業	56,900,000

第8款　土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	3,597,278,400	2,642,858,324	655,407,000	299,013,076	73.5
6年度	4,027,435,000	2,786,757,318	790,710,400	449,967,282	69.2
増 減	△ 430,156,600	△ 143,898,994	△ 135,303,400	△ 150,954,206	4.3

土木費は、予算現額 3,597,278,400 円に対し、支出済額 2,642,858,324 円で、支出済額は前年度と比較すると 143,898,994 円（5.2%）減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費 180,828,222 円、道路橋梁費 1,611,966,148 円、都市計画費 763,426,745 円、住宅費 86,637,209 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
土木総務費	4,744,986	2.7	道路維持費	33,080,405	8.6
橋梁維持費	7,180,294	17.8	道路新設改良費	114,148,685	8.7
都市計画総務費	82,678,522	71.3	住宅管理費	90,823,455	51.3

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項目		事業名	金額
			円
道路橋梁費	道路維持費	急傾斜地崩壊対策事業	5,078,000
	道路新設改良費	道路新設改良事業	93,744,000
		冠水対策排水整備事業	365,740,000
		蛇園南地区排水路整備事業	37,584,000
		飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	96,506,000
		震災復興・津波避難道路整備事業	2,517,000
	橋梁維持費	橋梁長寿命化修繕事業	39,388,000

事故繰越し

項目		事業名	金額
			円
道路橋梁費	道路新設改良費	谷丁場遊正線整備事業	14,850,000

第9款　消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	2,264,889,000	1,934,474,539	296,789,000	33,625,461	85.4
6年度	2,559,269,000	2,443,089,260	8,882,000	107,297,740	95.5
増減	△ 294,380,000	△ 508,614,721	287,907,000	△ 73,672,279	△ 10.1

消防費は、予算現額 2,264,889,000 円に対し、支出済額 1,934,474,539 円で、支出済額は前年度と比較すると 508,614,721 円（20.8%）減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
非常備消防費	966,841	1.1	常備消防費	494,369,352	27.9
－	－	－	災害対策費	15,212,210	2.6

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
			円
消防費	常備消防費	常備消防事務費	102,135,000
		消防車両整備事業	193,763,000
	災害対策費	防災体制強化事業	891,000

第１０款　教 育 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	4,117,898,000	3,301,873,782	529,869,000	286,155,218	80.2
6年度	2,842,402,000	2,598,247,044	88,381,000	155,773,956	91.4
増減	1,275,496,000	703,626,738	441,488,000	130,381,262	△ 11.2

教育費は、予算現額 4,117,898,000 円に対し、支出済額 3,301,873,782 円で、支出済額は前年度と比較すると 703,626,738 円（27.1%）増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 671,066,130 円、小学校費 833,306,269 円、中学校費 277,754,002 円、社会教育費 661,598,080 円、保健体育費 858,149,301 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
事務局費	285,216,147	78.8	教育振興費（小学校）	30,220,870	17.3
学校管理費（小学校）	372,444,514	117.7	ユートピアセンター費	38,921,673	43.5
学校給食費	58,901,633	9.3	大原幽学記念館費	29,328,042	21.8

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事　業　名	金　額
			円
教育総務費	事務局費	教育の情報化推進事業	26,518,000
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	9,350,000
中学校費	学校管理費	中学校施設改修事業	487,957,000
社会教育費	公民館費	海上公民館管理費	3,905,000
	大原幽学記念館費	大原幽学遺跡史跡公園整備事業	2,139,000

第１１款　災害復旧費

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	7,000	0	0	7,000	－
6年度	7,000	0	0	7,000	－
増　減	0	0	0	0	－

災害復旧費は、予算現額7,000円に対し、支出済額0円で前年度と同様である。

第１２款　公債費

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	3,306,629,000	3,286,472,341	0	20,156,659	99.4
6年度	3,351,360,000	3,310,502,116	0	40,857,884	98.8
増　減	△ 44,731,000	△ 24,029,775	0	△ 20,701,225	0.6

公債費は、予算現額3,306,629,000円に対し、支出済額3,286,472,341円で、支出済額は前年度と比較すると24,029,775円（0.7%）減少している。

支出済額の内訳は、借入金償還費3,168,059,440円、借入金利子支払費118,412,901円である。

なお、令和7年度末の市債現在高は26,958,215千円であり、前年度と比較すると629,959千円(2.3%)減少している。

増　加			減　少		
科　目	金　額	増加率	科　目	金　額	減少率
	円	%		円	%
利子	29,617,388	33.4	元金	53,647,163	1.7

第１３款　諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	186,458,000	124,020,000	18,448,000	43,990,000	66.5
6年度	160,810,000	120,160,000	16,800,000	23,850,000	74.7
増 減	25,648,000	3,860,000	1,648,000	20,140,000	△ 8.2

諸支出金は、予算現額 186,458,000 円に対し、支出済額 124,020,000 円で、支出済額は前年度と比較すると 3,860,000 円（3.2%）増加している。支出済額の内訳は、公営企業費である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
水道事業公営企業費	3,860,000	3.2	－	－	－

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
公営企業費	水道事業公営企業費	水道事業会計繰出金	18,448,000

第１４款　予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予算現額（不用額）
	円	円	円	円
7年度	50,000,000	0	17,650,000	32,350,000
6年度	50,000,000	0	36,474,000	13,526,000
増 減	0	0	△ 18,824,000	18,824,000

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、各科目への充当額は 17,650,000 円で、予算現額（不用額）は 32,350,000 円である。

各款への充当件数及び充当額は、次表のとおりである。

区 分	件 数	充 当 額
	件	円
2 総務費	26	7,798,000
3 民生費	35	9,785,000
8 土木費	3	67,000
合 計	64	17,650,000

3 特別会計

3-1 病院事業債管理特別会計

病院事業債管理特別会計は、平成28年4月1日の総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため平成28年度に設置された。

この会計においては、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債と病院からの貸付金元利収入を歳入とし、病院への長期貸付金と病院事業債の元利償還金を歳出としている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7年度	6,730,000,000	5,669,966,307	5,669,966,307	0	0	0
6年度	3,246,000,000	3,074,119,420	3,074,119,420	0	0	0
増減	3,484,000,000	2,595,846,887	2,595,846,887	0	0	0

歳入決算額、歳出決算額とも5,669,966,307円で同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	6,730,000,000	5,669,966,307	5,669,966,307	0	0	84.2	100.0
6年度	3,246,000,000	3,074,119,420	3,074,119,420	0	0	94.7	100.0
増減	3,484,000,000	2,595,846,887	2,595,846,887	0	0	△ 10.5	0.0

歳入は、予算現額6,730,000,000円に対し、調定額、収入済額とも5,669,966,307円で、収入済額は前年度と比較すると2,595,846,887円(84.4%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 諸収入	1,952,966,307	1,952,966,307	34.4	0	0	100.0
2 市債	3,717,000,000	3,717,000,000	65.6	0	0	100.0
合計	5,669,966,307	5,669,966,307	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
市債	2,427,900,000	188.3	－	－	－
諸収入	167,946,887	9.4	－	－	－

（3）歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	6,730,000,000	5,669,966,307	0	1,060,033,693	84.2
6年度	3,246,000,000	3,074,119,420	0	171,880,580	94.7
増減	3,484,000,000	2,595,846,887	0	888,153,113	△ 10.5

歳出は、予算現額6,730,000,000円に対し、支出済額5,669,966,307円で、不用額は1,060,033,693円である。支出済額は前年度と比較すると2,595,846,887円(84.4%）増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 事業費	4,770,000,000	3,717,000,000	65.6	0	1,053,000,000	77.9
2 公債費	1,960,000,000	1,952,966,307	34.4	0	7,033,693	99.6
合計	6,730,000,000	5,669,966,307	100.0	0	1,060,033,693	84.2

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
事業費	2,427,900,000	188.3	－	－	－
公債費	167,946,887	9.4	－	－	－

3-2-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

本年度の国民健康保険平均被保険者数は15,295人で、前年度と比較すると695人（4.3%）の減少となっており、平均世帯数は9,527世帯で、前年度と比較すると245世帯（2.5%）の減少となった。また、医療機関等へ支払った療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び審査手数料は5,283,028,933円で、前年度と比較すると27,828,081円(0.5%）増加している。

なお、国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となって市町村とともに運営を行っている。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7年度	8,014,000,000	7,884,452,359	7,739,669,089	144,783,270	0	144,783,270
6年度	7,979,000,000	7,832,671,130	7,757,243,606	75,427,524	0	75,427,524
増減	35,000,000	51,781,229	△ 17,574,517	69,355,746	0	69,355,746

歳入決算額は7,884,452,359円、歳出決算額は7,739,669,089円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は144,783,270円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7年度	8,014,000,000	8,078,953,578	7,884,452,359	16,397,676	2,864,000	180,967,543	98.3	97.6
6年度	7,979,000,000	8,031,073,167	7,832,671,130	13,909,746	2,379,683	186,871,974	98.1	97.5
増減	35,000,000	47,880,411	51,781,229	2,487,930	484,317	△ 5,904,431	0.2	0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

歳入は、予算現額8,014,000,000円に対し、調定額8,078,953,578円、収入済額7,884,452,359円、不納欠損額16,397,676円、過誤納金還付未済額2,864,000円、収入未済額180,967,543円である。

前年度と比較すると、収入済額は51,781,229円（0.7%）、不納欠損額は2,487,930円（17.9%）共に増加し、収入未済額は5,904,431円（3.2%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収　入　済　額		不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率
		金　　額	構成比率				
	円	円	%	円		円	%
1 国民健康保険税	1,916,024,254	1,723,338,919	21.9	16,371,804	2,864,000	179,177,531	89.8
2 一部負担金	0	0	－	0	0	0	－
3 使用料及び手数料	850	850	0.0	0	0	0	100.0
4 国庫支出金	1,579,000	1,579,000	0.0	0	0	0	100.0
5 県支出金	5,445,390,640	5,445,390,640	69.1	0	0	0	100.0
6 財産収入	1,536,179	1,536,179	0.0	0	0	0	100.0
7 繰入金	647,280,404	647,280,404	8.2	0	0	0	100.0
8 繰越金	35,427,524	35,427,524	0.4	0	0	0	100.0
9 諸収入	31,714,727	29,898,843	0.4	25,872	0	1,790,012	94.3
合　　計	8,078,953,578	7,884,452,359	100.0	16,397,676	2,864,000	180,967,543	97.6

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

国民健康保険税の調定額 1,916,024,254 円の内訳は、現年課税分 1,732,690,800 円、滞納繰越分 183,333,454 円となっている。収入済額 1,723,338,919 円の内訳は、現年課税分 1,660,362,685 円、滞納繰越分 62,976,234 円で、収入率は 89.8％となっている。

不納欠損額 16,397,676 円は、前年度と比較すると 2,487,930 円（17.9％）増加している。内訳は、国民健康保険税 16,371,804 円（医療給付費分 11,468,796 円、後期高齢者支援金分 3,641,596 円、介護納付金分 1,261,412 円）と諸収入 25,872 円（過年度分返納金）となっている。

収入未済額 180,967,543 円の内訳は、国民健康保険税 179,177,531 円（現年課税分 75,045,715 円、滞納繰越分 104,131,816 円）と諸収入 1,790,012 円（延滞金 333,319 円、返納金 207,323 円、過年度分返納金 1,249,370 円）である。

国民健康保険税の収入率及び不納欠損額は前年度と比較すると共に上昇し、収入未済額は減少している。

今後とも国民健康保険事業に対する市民の理解と協力を得ながら、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　　加			減　　少		
科　　目	金　　額	増加率	科　　目	金　　額	減少率
	円	%		円	%
国民健康保険税	61,208,878	3.7	国庫支出金	4,938,000	75.8
県支出金	28,882,986	0.5	繰越金	54,461,756	60.6

（3）歳 出 の 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	8,014,000,000	7,739,669,089	0	274,330,911	96.6
6年度	7,979,000,000	7,757,243,606	0	221,756,394	97.2
増 減	35,000,000	△ 17,574,517	0	52,574,517	△ 0.6

歳出は、予算現額 8,014,000,000 円に対し、支出済額 7,739,669,089 円で、不用額は 274,330,911 円である。支出済額は前年度と比較すると 17,574,517 円(0.2%）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	56,930,000	49,533,814	0.6	0	7,396,186	87.0
2 保険給付費	5,507,849,000	5,309,480,929	68.6	0	198,368,071	96.4
3 保険事業費納付金	2,233,770,000	2,233,768,910	28.9	0	1,090	99.9
4 保健事業費	89,989,000	88,350,746	1.1	0	1,638,254	98.2
5 基金積立金	1,537,000	1,536,179	0.0	0	821	99.9
6 公債費	1,000	0	－	0	1,000	－
7 諸支出金	95,640,000	56,998,511	0.7	0	38,641,489	59.6
8 予備費	28,284,000	0	－	0	28,284,000	－
合 計	8,014,000,000	7,739,669,089	100.0	0	274,330,911	96.6

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	28,636,611	0.5	総務費	3,034,061	5.8
諸支出金	30,164,493	112.4	保険事業費納付金	77,304,374	3.3

3-2-2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

本年度の業務実績は、診療日数が 175 日で、外来延患者数が 4,261 人、前年度と比較すると 783 人（15.5%）減少し、また、1 日平均患者数も 24.3 人で、4.2 人（14.7%）の減少となっている。

職員数は、医師 1 人、事務員 1 人である。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7年度	83,000,000	71,919,129	61,563,382	10,355,747	0	10,355,747
6年度	84,000,000	72,825,480	62,845,841	9,979,639	0	9,979,639
増減	△ 1,000,000	△ 906,351	△ 1,282,459	376,108	0	376,108

歳入決算額は 71,919,129 円、歳出決算額は 61,563,382 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 10,355,747 円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	83,000,000	71,919,129	71,919,129	0	0	86.6	100.0
6年度	84,000,000	72,825,480	72,825,480	0	0	86.7	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 906,351	△ 906,351	0	0	△ 0.1	0.0

歳入は、予算現額 83,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 71,919,129 円で、収入済額は前年度と比較すると 906,351 円(1.2%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 診療収入	39,189,242	39,189,242	54.5	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	35,900	35,900	0.0	0	0	100.0
3 財産収入	147,821	147,821	0.2	0	0	100.0
4 繰入金	27,400,000	27,400,000	38.1	0	0	100.0
5 繰越金	4,979,639	4,979,639	6.9	0	0	100.0
6 諸収入	166,527	166,527	0.2	0	0	100.0
合計	71,919,129	71,919,129	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
財産収入	96,564	188.4	診療収入	7,247,266	15.6
繰入金	8,000,000	41.2	繰越金	1,667,187	25.1

（3）歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	83,000,000	61,563,382	0	21,436,618	74.2
6年度	84,000,000	62,845,841	0	21,154,159	74.8
増減	△ 1,000,000	△ 1,282,459	0	282,459	△ 0.6

歳出は、予算現額83,000,000円に対し、支出済額61,563,382円で、不用額は21,436,618円である。支出済額は前年度と比較すると1,282,459円（2.0%）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	52,004,000	46,876,403	76.1	0	5,127,597	90.1
2 医業費	28,904,000	14,539,158	23.6	0	14,364,842	50.3
3 基金積立金	148,000	147,821	0.2	0	179	99.9
4 公債費	1,000	0	－	0	1,000	－
5 諸支出金	1,000	0	－	0	1,000	－
6 予備費	1,942,000	0	－	0	1,942,000	－
合計	83,000,000	61,563,382	100.0	0	21,436,618	74.2

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
総務費	1,438,701	3.2	医業費	2,817,134	16.2

3-3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度は、75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象に独立した医療制度である。この制度の財政運営は、都道府県単位で全ての市町村が加入する「広域連合」が行なっている。

令和8年3月31日現在の後期高齢者医療における被保険者数は11,092人で、前年度と比較すると253人（2.3%）増加している。また、広域連合納付金は927,041,155円で、前年度と比較すると88,149,215円（10.5%）増加している。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7年度	982,000,000	967,222,242	946,392,060	20,830,182	0	20,830,182
6年度	862,000,000	883,351,821	859,930,929	23,420,892	0	23,420,892
増減	120,000,000	83,870,421	86,461,131	△ 2,590,710	0	△ 2,590,710

歳入決算額は967,222,242円、歳出決算額は946,392,060円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は20,830,182円である。実質収支額については、翌年度へ繰越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7年度	982,000,000	971,907,442	967,222,242	867,300	1,269,300	5,087,200	98.4	99.4
6年度	862,000,000	886,816,021	883,351,821	1,008,600	1,415,100	3,870,700	102.3	99.4
増減	120,000,000	85,091,421	83,870,421	△ 141,300	△ 145,800	1,216,500	△ 3.9	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額982,000,000円に対し、調定額971,907,442円、収入済額967,222,242円、不納欠損額867,300円、過誤納金還付未済額1,269,300円、収入未済額5,087,200円である。

前年度と比較すると、収入済額は83,870,421円（9.5%）、収入未済額は1,216,500円（31.4%）共に増加し、不納欠損額は141,300円（14.0%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収　入　済　額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金　　額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	739,189,700	734,504,500	75.9	867,300	1,269,300	5,087,200	99.2
2 繰入金	202,970,481	202,970,481	21.0	0	0	0	100.0
3 繰越金	23,420,892	23,420,892	2.4	0	0	0	100.0
4 諸収入	2,676,369	2,676,369	0.3	0	0	0	100.0
5 国庫支出金	3,650,000	3,650,000	0.4	0	0	0	100.0
合　　計	971,907,442	967,222,242	100.0	867,300	1,269,300	5,087,200	99.4

保険料は調定額 739,189,700 円に対し、収入済額 734,504,500 円で、収入率は 99.2%となっている。不納欠損額 867,300 円は、現年度分普通徴収保険料 89,200 円と滞納繰越分普通徴収保険料 778,100 円である。また、収入未済額 5,087,200 円は、普通徴収保険料（現年度分 3,449,800 円、滞納繰越分 1,637,400 円）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　　加			減　　少		
科　　目	金　　額	増加率	科　　目	金　　額	減少率
	円	%		円	%
保険料	74,949,800	11.4	繰入金	2,375,393	1.2
繰越金	8,024,034	52.1	－	－	－
国庫支出金	3,650,000	皆増	－	－	－

（3）歳 出 の 状 況

区 分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	982,000,000	946,392,060	0	35,607,940	96.4
6年度	862,000,000	859,930,929	0	2,069,071	99.8
増 減	120,000,000	86,461,131	0	33,538,869	△ 3.4

歳出は、予算現額 982,000,000 円に対し、支出済額 946,392,060 円で不用額は 35,607,940 円である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	29,693,000	18,389,405	1.9	0	11,303,595	61.9
2 広域連合納付金	945,350,000	927,041,155	98.0	0	18,308,845	98.1
3 諸支出金	1,957,000	961,500	0.1	0	995,500	49.1
4 予備費	5,000,000	0	－	0	5,000,000	－
合　　計	982,000,000	946,392,060	100.0	0	35,607,940	96.4

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　　加			減　　少		
科　　目	金　　額	増加率	科　　目	金　　額	減少率
	円	%		円	%
広域連合納付金	88,149,215	10.5	総務費	1,448,884	7.3
－	－	－	諸支出金	239,200	19.9

3-4 介護保険事業特別会計

令和 8 年 3 月 31 日現在の介護保険第 1 号被保険者数は 20,262 人で、前年度と比較すると 3 人(0.0%)の増加となり、要介護（要支援）認定者数は 3,131 人（第 1 号被保険者数 3,054 人、第 2 号被保険者数 77 人）となっている。

また、第 1 号被保険者の要介護（要支援）認定者出現率は 15.1%である。

介護保険サービス事業者等に支払った、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の保険給付費総額は 5,364,245,711 円で、前年度と比較すると 169,624,470 円(3.3%)増加している。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7年度	6,142,000,000	6,008,806,758	5,780,448,619	228,358,139	0	228,358,139
6年度	5,743,000,000	5,800,997,306	5,648,673,185	152,324,121	0	152,324,121
増減	399,000,000	207,809,452	131,775,434	76,034,018	0	76,034,018

歳入決算額は 6,008,806,758 円、歳出決算額は 5,780,448,619 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 228,358,139 円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7年度	6,142,000,000	6,035,363,331	6,008,806,758	7,756,039	1,807,460	20,607,994	97.8	99.5
6年度	5,743,000,000	5,827,973,144	5,800,997,306	7,424,767	1,952,498	21,503,569	101.0	99.5
増減	399,000,000	207,390,187	207,809,452	331,272	△ 145,038	△ 895,575	△ 3.2	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額 6,142,000,000 円に対し、調定額 6,035,363,331 円、収入済額 6,008,806,758 円、不納欠損額 7,756,039 円、過誤納金還付未済額 1,807,460 円、収入未済額 20,607,994 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 207,809,452 円(3.6%)、不納欠損額は 331,272 円(4.5%)共に増加している。また、収入未済額は 895,575 円（4.2%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区　　分	調　定　額	収　入　済　額		不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率
		金　　額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	1,354,693,151	1,328,183,978	22.1	7,718,539	1,807,460	20,598,094	97.9
2 国庫支出金	1,305,341,983	1,305,341,983	21.7	0	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,464,848,000	1,464,848,000	24.4	0	0	0	100.0
4 県支出金	852,685,412	852,685,412	14.2	0	0	0	100.0
5 財産収入	1,762,293	1,762,293	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	895,178,000	895,178,000	14.9	0	0	0	100.0
7 繰越金	152,324,121	152,324,121	2.5	0	0	0	100.0
8 諸収入	8,530,371	8,482,971	0.1	37,500	0	9,900	99.4
合　　計	6,035,363,331	6,008,806,758	100.0	7,756,039	1,807,460	20,607,994	99.5

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は、調定額 1,354,693,151 円に対し、収入済額 1,328,183,978 円で、収入率は 97.9%となっている。不納欠損額 7,756,039 円の内訳は、過年度分普通徴収保険料 7,718,539 円及び過年度分配食サービス事業利用収入 37,500 円である。また、収入未済額 20,607,994 円の内訳は、現年度分普通徴収保険料 11,183,937 円、過年度分普通徴収保険料 9,414,157 円、配食サービス事業利用収入 9,900 円で、前年度と比較すると不納欠損額は増加し、収入未済額は減少している。

今後とも市民の介護保険制度に対する理解と協力を得ながら、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　　加			減　　少		
科　　目	金　　額	増加率	科　　目	金　　額	減少率
	円	%		円	%
国庫支出金	110,595,862	9.3	繰越金	95,570,620	38.6
繰入金	64,624,000	7.8	諸収入	934,480	9.9

（3）歳 出 の 状 況

区 分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	6,142,000,000	5,780,448,619	0	361,551,381	94.1
6年度	5,743,000,000	5,648,673,185	0	94,326,815	98.4
増 減	399,000,000	131,775,434	0	267,224,566	△ 4.3

歳出は、予算現額 6,142,000,000 円に対し、支出済額 5,780,448,619 円で、不用額は 361,551,381 円である。支出済額は前年度と比較すると 131,775,434 円(2.3%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	89,841,000	82,911,092	1.4	0	6,929,908	92.3
2 保険給付費	5,677,479,000	5,364,245,711	92.8	0	313,233,289	94.5
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	-	0	1,000	-
4 基金積立金	126,508,000	126,507,470	2.2	0	530	99.9
5 地域支援事業費	207,232,000	177,666,334	3.1	0	29,565,666	85.7
6 諸支出金	30,986,000	29,118,012	0.5	0	1,867,988	94.0
7 予備費	9,953,000	0	-	0	9,953,000	-
合　　計	6,142,000,000	5,780,448,619	100.0	0	361,551,381	94.1

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増　　加			減　　少		
科　　目	金　　額	増加率	科　　目	金　　額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	169,624,470	3.3	地域支援事業費	11,850,215	6.3
基金積立金	64,966,470	105.6	諸支出金	99,084,578	77.3

４ 実 質 収 支 に 関 す る 調 書

令和７年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区　　分		一 般 会 計	特 別 会 計	合　　計
		千円	千円	千円
１　歳　入　総　額		35,411,794	20,602,366	56,014,160
２　歳　出　総　額		33,639,973	20,198,039	53,838,012
３　歳入歳出差引額（形式収支額）		1,771,821	404,327	2,176,148
４　翌年度へ繰り越すべき財源	（１）継続費逓次繰越額	0	0	0
	（２）繰越明許費繰越額	381,451	0	381,451
	（３）事故繰越し繰越額	750	0	750
	計	382,201	0	382,201
５　実　質　収　支　額		1,389,620	404,327	1,793,947
６　実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0	85,500	85,500

歳入歳出差引額(形式収支額)の合計は 2,176,148 千円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 382,201 千円を控除した実質収支額は 1,793,947 千円である。

また、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 85,500 千円の内訳は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）80,000 千円、国民健康保険事業特別会計（施設勘定）5,500 千円となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

ア. 土　地

区分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
			㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	本庁舎（出張所を含む）		27,072.39			27,072.39
	その他の行政機関	消防施設	33,002.41			33,002.41
		その他の施設	5,283.24			5,283.24
	公共用財産	学校	418,532.17			418,532.17
		公営住宅	63,821.85			63,821.85
		公園	487,018.87	131.00		487,149.87
		その他の施設	757,105.89	60.99		757,166.88
普通財産			377,626.87		6,944.38	370,682.49
合計			2,169,463.69	191.99	6,944.38	2,162,711.30

イ. 建　物

区分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
			㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	本庁舎（出張所を含む）		19,851.19			19,851.19
	その他の行政機関	消防施設	7,011.24			7,011.24
		その他の施設	1,491.80			1,491.80
	公共用財産	学校	108,733.99			108,733.99
		公営住宅	21,122.00		394.75	20,727.25
		公園	7,953.20		7.80	7,945.40
		その他の施設	46,882.98	7.80	865.92	46,024.86
普通財産			4,702.71			4,702.71
合計			217,749.11	7.80	1,268.47	216,488.44

ウ. 有 価 証 券

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
（株）千葉県食肉公社　（株券）	180,000			180,000
（株）ベイエフエム　（株券）	1,000			1,000
千葉園芸プラスチック加工（株）（株券）	1,150			1,150
（株）季楽里あさひ　（株券）	30,750			30,750
合　　計	212,900	0	0	212,900

エ. 出 資 に よ る 権 利

区　　分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620			8,620
地方公共団体金融機構	3,300			3,300
全国漁業信用基金協会	2,350			2,350
(社)千葉県畜産協会	795			795
東総広域水道企業団	2,853,646			2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327			12,327
(財)千葉県消防協会	1,241			1,241
合　　計	2,882,279	0	0	2,882,279

（2）物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	台	台	台	台
乗用車	30		5	25
貨物車	27		5	22
軽自動車	56	6	3	59
バス	6			6
消防車（消防本部）	17		3	14
消防車（消防団）	49		2	47
高規格救急自動車	5		1	4
特種自動車	7			7
特殊自動車	7			7
事務用器具	22	2		24
検査測定器具	5			5
環境清掃器具	0			0
消防防災器具	35	26	29	32
音楽器具	43			43
音響器具	0			0
体育器具	17			17
給食器具	32			32
医療器具	1			1
産業機械器具	1			1
厨房器具	13			13
その他機械器具	8			8
合　　計	381	34	48	367

※特種自動車･･･車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限内（給水車、パッカー車等）
　特殊自動車･･･車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限を越える（フォークリフト、ホイールローダ等）

（3）基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア．一般会計

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
一般財政調整基金	7,976,756	679,760	1,214,503	7,442,013
減債基金	3,296,641	79,271	0	3,375,912
公共施設等整備基金	2,760,098	42,696	16,622	2,786,172
災害復興基金	126,964	291	58,801	68,454
地域振興基金	1,204,286	4,398	119,049	1,089,635
ふるさと応援基金	234,753	384,227	207,301	411,679
地域福祉基金	31,645	73	0	31,718
道の駅整備基金	50,523	9,142	0	59,665
森林環境整備基金	13,455	9,175	9,169	13,461
漁業振興基金	53,517	60,000	13,196	100,321
雇用促進住宅整備基金	105,929	243	0	106,172
育英基金	109,509	452	24,282	85,679
合　　計	15,964,076	1,269,728	1,662,923	15,570,881

イ．国民健康保険事業特別会計

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金（事業勘定）	913,905	41,536	200,000	755,441
国民健康保険財政調整基金（施設勘定）	68,090	5,148	20,000	53,238
高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
合　　計	991,995	46,684	220,000	818,679

ウ．介護保険事業特別会計

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	853,383	126,507	0	979,890

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第１　審査の対象

令和７年度　旭市高額療養費貸付基金

第２　審査の期間

令和８年７月10日から令和８年８月７日まで

第３　審査の方法

基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として、基金の運用状況調書と関係諸帳簿について計数の照合確認をするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第４　審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況について、提出された関係書類の計数は正確であり、各基金とも適正に運用されているものと認められた。

第５　基金運用状況

基金の運用状況は、以下のとおりである。

高 額 療 養 費 貸 付 基 金

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
預　　金	10,000,000			10,000,000
貸　付　金	0			0
合　　計	10,000,000	0	0	10,000,000

国民健康保険被保険者の入院等の療養に必要な資金の貸付を行うための高額療養費貸付基金の決算年度末現在高は10,000,000円であり、貸付金残高はなく、預金残高は10,000,000円である。

本年度の運用状況は、貸付件数、返済件数共に０件である。

む す び

令和7年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計（病院事業債管理会計他3会計）の総決算額は、歳入が560億1,416万1千円、歳出が538億3,801万3千円で、前年度に比べ歳入が37億4,199万8千円(7.2%)、歳出が32億5,310万5千円（6.4%）の増加となった。

決算状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が21億7,614万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億8,220万1千円を控除した実質収支額は17億9,394万7千円の黒字で、各会計の実質収支額も黒字となっている。

一般会計については、前年度と比較して、歳入が8億359万6千円(2.3%)、歳出が4億5,787万8千円（1.4%）といずれも増加している。

歳入増加の主な要因としては、個人市民税現年課税分などの市税の増加、地方交付税の増加、財政調整基金などの基金繰入金の増加等によるものである。

一方、歳出増加の主な要因は、ふるさと応援基金積立金などの総務費の増加、児童手当給付事業や物価高対応子育て応援手当給付事業などの民生費の増加、教育の情報化推進事業や小学校統合整備事業などの教育費の増加等によるものである。

基金については、事業に充当活用した結果、前年度と比較すると、全体として4億4,000万4千円（2.5%）減少している。うち一般会計は一般財政調整基金、地域振興基金を主なものとして3億9,319万5千円(2.5%)、特別会計は国保事業勘定財政調整基金を主なものとして4,680万9千円（2.5%）減少している。

本市の財政状況は、健全化判断比率からみれば、各会計とも資金不足は生じておらず、実質公債費比率などいずれも国の定める基準を下回っており、健全な状態を維持している。特に市税の収納率は前年度を下回ったが、収入済額は前年度を上回り、また国民健康保険税は、収入済額、収納率共に前年度を上回っており、物価高騰による厳しい経済情勢の中でも、債権所管課相互に連携し、全庁的に徴収対策に取り組んだ成果が維持されている。引き続き、適切かつ効果的な徴収対策を講じるとともに、ふるさと応援寄附金など貴重な自主財源の確保に努め、財政の健全性を堅持することを望むものである。今後も物価高騰や人口の減少により財政状況は年々厳しさを増すものと見込まれることから、社会情勢や国の動向、市民ニーズを的確に捉えながら、既存の事業についても聖域をなくして見直し、削減できる事業は積極的に削減し、真に必要な事業を見極め、最も効果的・効率的な手法を選択することで、事業の総量の最適化を進め、持続可能な行財政運営を実行されたい。

また、「チーム旭でまちづくり」の理念の下、本市の持つさまざまな魅力を生かし、市民一人ひとりが健やかで幸せに満ちた暮らしを送ることができ、ずっと住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを進め、将来世代に責任をもって引き継いでいくための地域社会を目指して市全体で取り組まれることを期待するものである。

決　算　審　査　資　料

第1表　　歳　　入　　歳　　出

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額
		円	円	円
一般会計		35,411,794,399	14,132,287	35,397,662,112
特別会計		20,602,366,795	1,552,528,885 (1,552,828,885)	(19,049,537,910)
特別会計内訳	病院事業債管理	5,669,966,307	0	5,669,966,307
	国民健康保険事業	7,956,371,488	454,380,404	7,501,991,084
	事業勘定	7,884,452,359	447,280,404	7,437,171,955
	施設勘定	71,919,129	7,100,000 (300,000)	(64,519,129)
	後期高齢者医療	967,222,242	202,970,481	764,251,761
	介護保険事業	6,008,806,758	895,178,000	5,113,628,758
合計		56,014,161,194	1,566,661,172 (1,566,961,172)	(54,447,200,022)

※表中の(　)数字は、国民健康保険事業特別会計の事業勘定と施設勘定間の重複計上額を調整したものである。

総　　括　　表

歳出			歳入歳出差引額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
円	円	円	円	円
33,639,973,577	1,552,528,885	32,087,444,692	1,771,820,822	3,310,217,420
20,198,039,457	14,132,287 (14,432,287)	(20,183,607,170)	404,327,338	△ 1,134,069,260
5,669,966,307	0	5,669,966,307	0	0
7,801,232,471	0	7,801,232,471	155,139,017	△ 299,241,387
7,739,669,089	0 (300,000)	(7,739,369,089)	144,783,270	(△ 302,197,134)
61,563,382	0	61,563,382	10,355,747	2,955,747
946,392,060	0	946,392,060	20,830,182	△ 182,140,299
5,780,448,619	14,132,287	5,766,316,332	228,358,139	△ 652,687,574
53,838,013,034	1,566,661,172 (1,566,961,172)	(52,271,051,862)	2,176,148,160	2,176,148,160

第２表の１　　一般会計財源別年度比較表　（特定財源及び一般財源）

区分＼年度		令和7年度 金額	構成比率	対前年増減率	令和6年度 金額	構成比率
		千円	%	%	千円	%
特定財源	分担金及び負担金	144,620	0.4	△ 40.6	243,343	0.7
	使用料及び手数料	277,367	0.8	△ 1.0	280,107	0.8
	国庫支出金	4,728,726	13.4	4.2	4,538,351	13.1
	県支出金	2,068,816	5.8	9.3	1,893,530	5.5
	財産収入	86,999	0.2	0.2	86,854	0.3
	寄附金	386,773	1.1	97.4	195,962	0.6
	繰入金	448,421	1.3	△ 12.7	513,515	1.5
	繰越金	132,382	0.4	△ 23.6	173,173	0.5
	諸収入	965,596	2.7	4.2	926,900	2.7
	市債	2,538,100	7.2	△ 23.5	3,317,700	9.6
	計	11,777,800	33.3	△ 3.2	12,169,435	35.2
一般財源	市税	8,189,014	23.1	6.8	7,666,319	22.2
	地方譲与税	346,764	1.0	1.1	342,883	1.0
	利子割交付金	14,304	0.0	225.3	4,397	0.0
	配当割交付金	77,814	0.2	5.1	74,072	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	129,201	0.4	16.4	110,997	0.3
	法人事業税交付金	165,302	0.5	6.1	155,784	0.5
	地方消費税交付金	1,765,996	5.0	8.0	1,635,315	4.7
	環境性能割交付金	69,135	0.2	0.5	68,764	0.2
	地方特例交付金	53,313	0.2	△ 83.8	330,007	1.0
	地方交付税	10,067,471	28.4	3.6	9,717,069	28.1
	交通安全対策特別交付金	6,984	0.0	△ 7.7	7,563	0.0
	使用料及び手数料	27,650	0.1	△ 1.8	28,143	0.1
	国庫支出金	67,661	0.2	△ 12.7	77,526	0.2
	県支出金	1,072	0.0	△ 82.6	6,144	0.0
	財産収入	53,588	0.2	238.9	15,812	0.0
	繰入金	1,228,635	3.5	38.7	885,542	2.6
	繰越金	1,293,721	3.7	6.1	1,218,806	3.5
	諸収入	76,369	0.2	139.3	31,920	0.1
	市債	0	－	皆減	61,700	0.2
	計	23,633,994	66.7	5.3	22,438,763	64.8
合計		35,411,794	100.0	2.3	34,608,198	100.0

第２表の２　　一般会計財源別年度比較表　（自主財源及び依存財源）

区分＼年度		令和7年度 金額	構成比率	対前年増減率	令和6年度 金額	構成比率
		千円	%	%	千円	%
自主財源	市税	8,189,014	23.1	6.8	7,666,319	22.2
	分担金及び負担金	144,620	0.4	△ 40.6	243,343	0.7
	使用料及び手数料	305,017	0.9	△ 1.0	308,250	0.9
	財産収入	140,587	0.4	36.9	102,666	0.3
	寄附金	386,773	1.1	97.4	195,962	0.6
	繰入金	1,677,056	4.7	19.9	1,399,057	4.0
	繰越金	1,426,103	4.0	2.5	1,391,979	4.0
	諸収入	1,041,965	2.9	8.7	958,820	2.8
	計	13,311,135	37.6	8.5	12,266,396	35.4
依存財源	地方譲与税	346,764	1.0	1.1	342,883	1.0
	利子割交付金	14,304	0.0	225.3	4,397	0.0
	配当割交付金	77,814	0.2	5.1	74,072	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	129,201	0.4	16.4	110,997	0.3
	法人事業税交付金	165,302	0.5	6.1	155,784	0.5
	地方消費税交付金	1,765,996	5.0	8.0	1,635,315	4.7
	環境性能割交付金	69,135	0.2	0.5	68,764	0.2
	地方特例交付金	53,313	0.2	△ 83.8	330,007	1.0
	地方交付税	10,067,471	28.4	3.6	9,717,069	28.1
	交通安全対策特別交付金	6,984	0.0	△ 7.7	7,563	0.0
	国庫支出金	4,796,387	13.5	3.9	4,615,877	13.3
	県支出金	2,069,888	5.8	9.0	1,899,674	5.5
	市債	2,538,100	7.2	△ 24.9	3,379,400	9.8
	計	22,100,659	62.4	△ 1.1	22,341,802	64.6
合計		35,411,794	100.0	2.3	34,608,198	100.0

第３表の１　　各　　会　　計　　款　　別

会計別	区分 / 款別	予算現額	調定額			収入	
			金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
		円	円	%	%	円	%
一般会計	1 市税	7,895,860,000	8,472,679,185	23.7	107.3	8,189,014,187	23.1
	2 地方譲与税	338,000,000	346,764,000	1.0	102.6	346,764,000	1.0
	3 利子割交付金	6,000,000	14,304,000	0.0	238.4	14,304,000	0.0
	4 配当割交付金	55,000,000	77,814,000	0.2	141.5	77,814,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	129,201,000	0.4	198.8	129,201,000	0.4
	6 法人事業税交付金	162,000,000	165,302,000	0.5	102.0	165,302,000	0.5
	7 地方消費税交付金	1,787,000,000	1,765,996,000	4.9	98.8	1,765,996,000	5.0
	8 環境性能割交付金	79,000,000	69,135,000	0.2	87.5	69,135,000	0.2
	9 地方特例交付金	50,000,000	53,313,000	0.1	106.6	53,313,000	0.2
	10 地方交付税	9,939,629,000	10,067,471,000	28.2	101.3	10,067,471,000	28.4
	11 交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,984,000	0.0	99.8	6,984,000	0.0
	12 分担金及び負担金	158,824,000	148,582,592	0.4	93.6	144,620,334	0.4
	13 使用料及び手数料	311,652,000	310,637,400	0.9	99.7	305,016,586	0.9
	14 国庫支出金	6,374,746,000	4,796,386,791	13.4	75.2	4,796,386,791	13.5
	15 県支出金	2,641,786,000	2,069,888,356	5.8	78.4	2,069,888,356	5.8
	16 財産収入	144,387,000	141,324,428	0.4	97.9	140,587,421	0.4
	17 寄附金	505,200,000	386,773,560	1.1	76.6	386,773,560	1.1
	18 繰入金	1,768,362,000	1,677,055,767	4.7	94.8	1,677,055,767	4.7
	19 繰越金	1,426,102,400	1,426,102,771	4.0	100.0	1,426,102,771	4.0
	20 諸収入	1,051,295,000	1,064,618,284	3.0	101.3	1,041,964,626	2.9
	21 市債	4,049,900,000	2,538,100,000	7.1	62.7	2,538,100,000	7.2
	計	38,816,743,400	35,728,433,134	100.0	92.0	35,411,794,399	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳　入　一　覧　表

済額		不納欠損額		過誤納金還付未済額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
収入率		金額	調定額に対する割合	金額	金額	調定額に対する割合	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
103.7	96.6	20,579,983	0.2	1,019,513	264,104,528	3.1	293,154,187
102.6	100.0	0	－	0	0	－	8,764,000
238.4	100.0	0	－	0	0	－	8,304,000
141.5	100.0	0	－	0	0	－	22,814,000
198.8	100.0	0	－	0	0	－	64,201,000
102.0	100.0	0	－	0	0	－	3,302,000
98.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 21,004,000
87.5	100.0	0	－	0	0	－	△ 9,865,000
106.6	100.0	0	－	0	0	－	3,313,000
101.3	100.0	0	－	0	0	－	127,842,000
99.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 16,000
91.1	97.3	0	－	0	3,962,258	2.7	△ 14,203,666
97.9	98.2	230,530	0.1	0	5,390,284	1.7	△ 6,635,414
75.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,578,359,209
78.4	100.0	0	－	0	0	－	△ 571,897,644
97.4	99.5	172,561	0.1	0	564,446	0.4	△ 3,799,579
76.6	100.0	0	－	0	0	－	△ 118,426,440
94.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 91,306,233
100.0	100.0	0	－	0	0	－	371
99.1	97.9	322,532	0.0	0	22,331,126	2.1	△ 9,330,374
62.7	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,511,800,000
91.2	99.1	21,305,606	0.1	1,019,513	296,352,642	0.8	△ 3,404,949,001

第３表の２

各　　会　　計　　款　　別

会計別	区分／款別	予算現額	調定額			収入	
			金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
		円	円	%	%	円	%
管理特別会計病院事業債	1 諸収入	1,960,000,000	1,952,966,307	34.4	99.6	1,952,966,307	34.4
	2 市債	4,770,000,000	3,717,000,000	65.6	77.9	3,717,000,000	65.6
	計	6,730,000,000	5,669,966,307	100.0	84.2	5,669,966,307	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 国民健康保険税	1,546,647,000	1,916,024,254	23.7	123.9	1,723,338,919	21.9
	2 一部負担金	1,000	0	－	－	0	－
	3 使用料及び手数料	1,000	850	0.0	85.0	850	0.0
	4 国庫支出金	2,002,000	1,579,000	0.0	78.9	1,579,000	0.0
	5 県支出金	5,662,469,000	5,445,390,640	67.4	96.2	5,445,390,640	69.1
	6 財産収入	1,226,000	1,536,179	0.0	125.3	1,536,179	0.0
	7 繰入金	779,654,000	647,280,404	8.0	83.0	647,280,404	8.2
	8 繰越金	1,000	35,427,524	0.4	3,542,752.4	35,427,524	0.4
	9 諸収入	21,999,000	31,714,727	0.4	144.2	29,898,843	0.4
	計	8,014,000,000	8,078,953,578	100.0	100.8	7,884,452,359	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳　入　一　覧　表

済額		不納欠損額		過誤納金還付未済額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
収入率		金額	調定額に対する割合	金額	金額	調定額に対する割合	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
99.6	100.0	0	－	0	0	－	△ 7,033,693
77.9	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,053,000,000
84.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,060,033,693
111.2	89.8	16,371,804	0.9	2,864,000	179,177,531	9.4	176,691,919
－	－	0	－	0	0	－	△ 1,000
85.0	100.0	0	－	0	0	－	△ 150
78.9	100.0	0	－	0	0	－	△ 423,000
96.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 217,078,360
125.3	100.0	0	－	0	0	－	310,179
83.0	100.0	0	－	0	0	－	△ 132,373,596
3,542,752.4	100.0	0	－	0	0	－	35,426,524
135.9	94.3	25,872	0.1	0	1,790,012	5.6	7,899,843
98.3	97.6	16,397,676	0.2	2,864,000	180,967,543	2.2	△ 129,547,641

第３表の３　　各　会　計　款　別

会計別	区分／款別	予算現額	調定額			収入	
			金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
		円	円	%	%	円	%
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 診療収入	49,200,000	39,189,242	54.5	79.7	39,189,242	54.5
	2 使用料及び手数料	40,000	35,900	0.0	89.8	35,900	0.0
	3 財産収入	91,000	147,821	0.2	162.4	147,821	0.2
	4 繰入金	29,400,000	27,400,000	38.1	93.2	27,400,000	38.1
	5 繰越金	4,013,000	4,979,639	6.9	124.1	4,979,639	6.9
	6 諸収入	256,000	166,527	0.2	65.0	166,527	0.2
	計	83,000,000	71,919,129	100.0	86.6	71,919,129	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 保険料	723,226,000	739,189,700	76.1	102.2	734,504,500	75.9
	2 繰入金	227,505,000	202,970,481	20.9	89.2	202,970,481	21.0
	3 繰越金	23,420,000	23,420,892	2.4	100.0	23,420,892	2.4
	4 諸収入	3,849,000	2,676,369	0.3	69.5	2,676,369	0.3
	5 国庫支出金	4,000,000	3,650,000	0.4	91.3	3,650,000	0.4
	計	982,000,000	971,907,442	100.0	99.0	967,222,242	100.0
介護保険事業特別会計	1 保険料	1,302,403,000	1,354,693,151	22.4	104.0	1,328,183,978	22.1
	2 国庫支出金	1,290,637,000	1,305,341,983	21.6	101.1	1,305,341,983	21.7
	3 支払基金交付金	1,546,498,000	1,464,848,000	24.3	94.7	1,464,848,000	24.4
	4 県支出金	873,685,000	852,685,412	14.1	97.6	852,685,412	14.2
	5 財産収入	1,763,000	1,762,293	0.0	99.9	1,762,293	0.0
	6 繰入金	965,179,000	895,178,000	14.8	92.7	895,178,000	14.9
	7 繰越金	152,324,000	152,324,121	2.5	100.0	152,324,121	2.5
	8 諸収入	9,511,000	8,530,371	0.1	89.7	8,482,971	0.1
	計	6,142,000,000	6,035,363,331	100.0	98.3	6,008,806,758	100.0
第３表の１から３までの合計		60,767,743,400	56,556,542,921	－	93.1	56,014,161,194	－

歳　入　一　覧　表

済額		不納欠損額		過誤納金還付未済額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
収入率		金額	調定額に対する割合	金額	金額	調定額に対する割合	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
79.7	100.0	0	－	0	0	－	△ 10,010,758
89.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 4,100
162.4	100.0	0	－	0	0	－	56,821
93.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 2,000,000
124.1	100.0	0	－	0	0	－	966,639
65.0	100.0	0	－	0	0	－	△ 89,473
86.6	100.0	0	－	0	0	－	△ 11,080,871
101.4	99.2	867,300	0.1	1,269,300	5,087,200	0.7	11,278,500
89.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 24,534,519
100.0	100.0	0	－	0	0	－	892
69.5	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,172,631
91.3	100.0	0	－	0	0	－	△ 350,000
98.4	99.4	867,300	0.1	1,269,300	5,087,200	0.5	△ 14,777,758
101.8	97.9	7,718,539	0.6	1,807,460	20,598,094	1.5	25,780,978
101.1	100.0	0	－	0	0	－	14,704,983
94.7	100.0	0	－	0	0	－	△ 81,650,000
97.6	100.0	0	－	0	0	－	△ 20,999,588
99.9	100.0	0	－	0	0	－	△ 707
92.7	100.0	0	－	0	0	－	△ 70,001,000
100.0	100.0	0	－	0	0	－	121
89.2	99.4	37,500	0.4	0	9,900	0.1	△ 1,028,029
97.8	99.5	7,756,039	0.1	1,807,460	20,607,994	0.3	△ 133,193,242
92.2	99.0	46,326,621	0.1	6,960,273	503,015,379	0.9	△ 4,753,582,206

第４表　　市　　税　　収　　入

区分／税目別		予算現額	調定額	収入済額			
				現年度分	滞納繰越分	計	構成比率
		円	円	円	円	円	%
普通税	市民税	3,584,508,000	3,935,127,183	3,806,989,777	33,339,263	3,840,329,040	46.9
	固定資産税	3,223,896,000	3,399,820,941	3,217,308,155	26,422,507	3,243,730,662	39.6
	軽自動車税	263,989,000	287,332,834	263,410,200	3,991,845	267,402,045	3.3
	市たばこ税	550,420,000	561,511,897	561,511,897	0	561,511,897	6.9
	計	7,622,813,000	8,183,792,855	7,849,220,029	63,753,615	7,912,973,644	96.6
目的税	入湯税	9,239,000	11,117,850	11,117,850	0	11,117,850	0.1
	都市計画税	263,808,000	277,768,480	262,733,016	2,189,677	264,922,693	3.2
	計	273,047,000	288,886,330	273,850,866	2,189,677	276,040,543	3.4
合計		7,895,860,000	8,472,679,185	8,123,070,895	65,943,292	8,189,014,187	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

状　　況　　表

不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額				収入率	
		現年度分	滞納繰越分	計	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合
円	円	円	円	円	%	%	%
6,324,957	717,824	37,104,688	52,086,322	89,191,010	33.8	107.1	97.6
11,511,992	237,656	75,406,416	69,409,527	144,815,943	54.8	100.6	95.4
1,792,800	44,600	5,958,200	12,224,389	18,182,589	6.9	101.3	93.0
0	0	0	0	0	－	102.0	100.0
19,629,749	1,000,080	118,469,304	133,720,238	252,189,542	95.5	103.8	96.7
0	0	0	0	0	－	120.3	100.0
950,234	19,433	6,162,902	5,752,084	11,914,986	4.5	100.4	95.4
950,234	19,433	6,162,902	5,752,084	11,914,986	4.5	101.1	95.5
20,579,983	1,019,513	124,632,206	139,472,322	264,104,528	100.0	103.7	96.6

第５表の１

各　会　計　款　別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 金額	支出済 構成比率
		円	%	円	%
一般会計	1 議会費	221,436,000	0.6	216,208,386	0.6
	2 総務費	6,690,613,000	17.2	5,270,342,209	15.7
	3 民生費	12,174,646,000	31.4	11,342,510,041	33.7
	4 衛生費	4,566,436,000	11.8	4,239,911,010	12.6
	5 労働費	6,723,000	0.0	6,501,934	0.0
	6 農林水産業費	1,176,645,000	3.0	880,366,693	2.6
	7 商工費	474,735,000	1.2	394,434,318	1.2
	8 土木費	3,597,278,400	9.3	2,642,858,324	7.9
	9 消防費	2,264,889,000	5.8	1,934,474,539	5.8
	10 教育費	4,117,898,000	10.6	3,301,873,782	9.8
	11 災害復旧費	7,000	0.0	0	－
	12 公債費	3,306,629,000	8.5	3,286,472,341	9.8
	13 諸支出金	186,458,000	0.5	124,020,000	0.4
	14 予備費	32,350,000	0.1	0	－
	計	38,816,743,400	100.0	33,639,973,577	100.0

歳　　出　　一　　覧　　表

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
%	円	%	%	円	%	%
97.6	0	－	－	5,227,614	0.2	2.4
78.8	927,594,000	36.2	13.9	492,676,791	18.8	7.4
93.2	20,181,000	0.8	0.2	811,954,959	31.0	6.7
92.8	9,006,000	0.4	0.2	317,518,990	12.1	7.0
96.7	0	－	－	221,066	0.0	3.3
74.8	45,999,000	1.8	3.9	250,279,307	9.6	21.3
83.1	56,900,000	2.2	12.0	23,400,682	0.9	4.9
73.5	655,407,000	25.6	18.2	299,013,076	11.4	8.3
85.4	296,789,000	11.6	13.1	33,625,461	1.3	1.5
80.2	529,869,000	20.7	12.9	286,155,218	10.9	6.9
－	0	－	－	7,000	0.0	100.0
99.4	0	－	－	20,156,659	0.8	0.6
66.5	18,448,000	0.7	9.9	43,990,000	1.7	23.6
－	0	－	－	32,350,000	1.2	100.0
86.7	2,560,193,000	100.0	6.6	2,616,576,823	100.0	6.7

第５表の２　　各　会　計　款　別

会計別	区分／款別	予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
		円	%	円	%
管理特別会計病院事業債	1 事業費	4,770,000,000	70.9	3,717,000,000	65.6
	2 公債費	1,960,000,000	29.1	1,952,966,307	34.4
	計	6,730,000,000	100.0	5,669,966,307	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総務費	56,930,000	0.7	49,533,814	0.6
	2 保険給付費	5,507,849,000	68.7	5,309,480,929	68.6
	3 保険事業費納付金	2,233,770,000	27.9	2,233,768,910	28.9
	4 保健事業費	89,989,000	1.1	88,350,746	1.1
	5 基金積立金	1,537,000	0.0	1,536,179	0.0
	6 公債費	1,000	0.0	0	－
	7 諸支出金	95,640,000	1.2	56,998,511	0.7
	8 予備費	28,284,000	0.4	0	－
	計	8,014,000,000	100.0	7,739,669,089	100.0

歳　　出　　一　　覧　　表

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
%	円	%	%	円	%	%
77.9	0	－	－	1,053,000,000	99.3	22.1
99.6	0	－	－	7,033,693	0.7	0.4
84.2	0	－	－	1,060,033,693	100.0	15.8
87.0	0	－	－	7,396,186	2.7	13.0
96.4	0	－	－	198,368,071	72.3	3.6
99.9	0	－	－	1,090	0.0	0.0
98.2	0	－	－	1,638,254	0.6	1.8
99.9	0	－	－	821	0.0	0.1
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
59.6	0	－	－	38,641,489	14.1	40.4
－	0	－	－	28,284,000	10.3	100.0
96.6	0	－	－	274,330,911	100.0	3.4

第５表の３　　各　会　計　款　別

会計別	区分／款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 金額	支出済 構成比率
		円	%	円	%
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総務費	52,004,000	62.7	46,876,403	76.1
	2 医業費	28,904,000	34.8	14,539,158	23.6
	3 基金積立金	148,000	0.2	147,821	0.2
	4 公債費	1,000	0.0	0	－
	5 諸支出金	1,000	0.0	0	－
	6 予備費	1,942,000	2.3	0	－
	計	83,000,000	100.0	61,563,382	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	29,693,000	3.0	18,389,405	1.9
	2 広域連合納付金	945,350,000	96.3	927,041,155	98.0
	3 諸支出金	1,957,000	0.2	961,500	0.1
	4 予備費	5,000,000	0.5	0	－
	計	982,000,000	100.0	946,392,060	100.0
介護保険事業特別会計	1 総務費	89,841,000	1.5	82,911,092	1.4
	2 保険給付費	5,677,479,000	92.4	5,364,245,711	92.8
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	－
	4 基金積立金	126,508,000	2.1	126,507,470	2.2
	5 地域支援事業費	207,232,000	3.4	177,666,334	3.1
	6 諸支出金	30,986,000	0.5	29,118,012	0.5
	7 予備費	9,953,000	0.2	0	－
	計	6,142,000,000	100.0	5,780,448,619	100.0
第５表の１から３までの合計		60,767,743,400	－	53,838,013,034	－

歳　　出　　一　　覧　　表

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
%	円	%	%	円	%	%
90.1	0	－	－	5,127,597	23.9	9.9
50.3	0	－	－	14,364,842	67.0	49.7
99.9	0	－	－	179	0.0	0.1
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
－	0	－	－	1,942,000	9.1	100.0
74.2	0	－	－	21,436,618	100.0	25.8
61.9	0	－	－	11,303,595	31.7	38.1
98.1	0	－	－	18,308,845	51.4	1.9
49.1	0	－	－	995,500	2.8	50.9
－	0	－	－	5,000,000	14.0	100.0
96.4	0	－	－	35,607,940	100.0	3.6
92.3	0	－	－	6,929,908	1.9	7.7
94.5	0	－	－	313,233,289	86.6	5.5
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
99.9	0	－	－	530	0.0	0.0
85.7	0	－	－	29,565,666	8.2	14.3
94.0	0	－	－	1,867,988	0.5	6.0
－	0	－	－	9,953,000	2.8	100.0
94.1	0	－	－	361,551,381	100.0	5.9
88.6	2,560,193,000	－	4.2	4,369,537,366	－	7.2

第６表の１　　一般会計歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率	対前年度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報酬	848,100,000	795,013,159	2.4	109.0	0	53,086,841	93.7
2 給料	2,667,187,000	2,622,632,691	7.8	103.0	0	44,554,309	98.3
3 職員手当等	1,905,696,000	1,832,486,263	5.4	109.9	0	73,209,737	96.2
4 共済費	985,608,000	956,980,064	2.8	108.4	0	28,627,936	97.1
5 災害補償費	7,000	6,242	0.0	77.0	0	758	89.2
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	74,323,000	63,581,167	0.2	132.3	0	10,741,833	85.5
8 旅費	30,978,000	23,354,051	0.1	100.3	0	7,623,949	75.4
9 交際費	1,682,000	1,135,312	0.0	122.4	0	546,688	67.5
10 需用費	1,234,134,000	1,089,990,734	3.2	100.5	0	144,143,266	88.3
11 役務費	292,387,000	219,116,880	0.7	128.5	3,090,000	70,180,120	74.9
12 委託料	4,264,464,000	3,556,660,726	10.6	105.2	303,545,000	404,258,274	83.4
13 使用料及び賃借料	473,733,000	435,272,710	1.3	108.1	793,000	37,667,290	91.9
14 工事請負費	4,106,121,400	2,908,117,070	8.6	77.2	954,740,000	243,264,330	70.8
15 原材料費	14,227,000	11,991,736	0.0	101.6	0	2,235,264	84.3
16 公有財産購入費	68,572,000	6,433,571	0.0	29.6	43,544,000	18,594,429	9.4
17 備品購入費	696,608,000	406,263,962	1.2	162.0	202,769,000	87,575,038	58.3
18 負担金補助及び交付金	9,039,200,000	7,325,158,459	21.8	102.3	949,746,000	764,295,541	81.0
19 扶助費	5,355,461,000	4,992,600,268	14.8	104.6	2,000,000	360,860,732	93.2
20 貸付金	104,000,000	102,800,000	0.3	97.3	0	1,200,000	98.8
21 補償補填及び賠償金	103,398,000	10,210,529	0.0	34.2	91,666,000	1,521,471	9.9
22 償還金利子及び割引料	3,431,854,000	3,411,449,092	10.1	98.4	0	20,404,908	99.4
23 投資及び出資金	95,400,000	43,300,000	0.1	108.8	8,300,000	43,800,000	45.4
24 積立金	1,391,452,000	1,269,727,406	3.8	113.7	0	121,724,594	91.3
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	3,359,000	3,162,600	0.0	124.0	0	196,400	94.2
27 繰出金	1,596,442,000	1,552,528,885	4.6	103.8	0	43,913,115	97.2
29 予備費	32,350,000	0	－	－	0	32,350,000	0.0
合計	38,816,743,400	33,639,973,577	100.0	101.4	2,560,193,000	2,616,576,823	86.7

第６表の２　　病院事業債管理特別会計歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率	対前年度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報酬	－	－	－	－	－	－	－
2 給料	－	－	－	－	－	－	－
3 職員手当等	－	－	－	－	－	－	－
4 共済費	－	－	－	－	－	－	－
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	－	－	－	－	－	－	－
8 旅費	－	－	－	－	－	－	－
9 交際費	－	－	－	－	－	－	－
10 需用費	－	－	－	－	－	－	－
11 役務費	－	－	－	－	－	－	－
12 委託料	－	－	－	－	－	－	－
13 使用料及び賃借料	－	－	－	－	－	－	－
14 工事請負費	－	－	－	－	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	－	－	－	－	－	－	－
18 負担金補助及び交付金	－	－	－	－	－	－	－
19 扶助費	－	－	－	－	－	－	－
20 貸付金	4,770,000,000	3,717,000,000	65.6	288.3	0	1,053,000,000	77.9
21 補償補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	1,960,000,000	1,952,966,307	34.4	109.4	0	7,033,693	99.6
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	－	－	－	－	－	－	－
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	－	－	－	－	－	－	－
27 繰出金	－	－	－	－	－	－	－
29 予備費	－	－	－	－	－	－	－
合計	6,730,000,000	5,669,966,307	100.0	184.4	0	1,060,033,693	84.2

第６表の３　　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率	対前年度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報酬	8,988,000	8,914,814	0.1	124.7	0	73,186	99.2
2 給料	－	－	－	－	－	－	－
3 職員手当等	3,019,000	2,947,873	0.0	114.2	0	71,127	97.6
4 共済費	2,019,000	1,984,298	0.0	126.0	0	34,702	98.3
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	－	－	－	－	－	－	－
8 旅費	186,000	124,623	0.0	99.4	0	61,377	67.0
9 交際費	－	－	－	－	－	－	－
10 需用費	4,055,000	3,497,574	0.0	121.2	0	557,426	86.3
11 役務費	39,895,000	34,235,106	0.4	111.8	0	5,659,894	85.8
12 委託料	94,470,000	91,584,834	1.2	94.8	0	2,885,166	96.9
13 使用料及び賃借料	5,451,000	4,561,338	0.1	196.7	0	889,662	83.7
14 工事請負費	－	－	－	－	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	－	－	－	－	－	－	－
18 負担金補助及び交付金	7,816,755,000	7,583,435,939	98.0	99.7	0	233,319,061	97.0
19 扶助費	－	－	－	－	－	－	－
20 貸付金	－	－	－	－	－	－	－
21 補償補填及び賠償金	1,000	0	－	－	0	1,000	－
22 償還金利子及び割引料	9,040,000	6,546,511	0.1	77.4	0	2,493,489	72.4
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	1,537,000	1,536,179	0.0	219.4	0	821	99.9
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	－	－	－	－	－	－	－
27 繰出金	300,000	300,000	0.0	100.0	0	0	100.0
29 予備費	28,284,000	0	－	－	0	28,284,000	－
合計	8,014,000,000	7,739,669,089	100.0	99.8	0	274,330,911	96.6

第６表の４　　国民健康保険事業特別会計（施設勘定）歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率	対前年度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報酬	7,620,000	6,768,425	11.0	105.6	0	851,575	88.8
2 給料	12,040,000	10,643,580	17.3	105.1	0	1,396,420	88.4
3 職員手当等	18,764,000	17,302,536	28.1	104.4	0	1,461,464	92.2
4 共済費	5,799,000	5,437,863	8.8	106.4	0	361,137	93.8
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	－	－	－	－	－	－	－
8 旅費	377,000	200,503	0.3	95.0	0	176,497	53.2
9 交際費	－	－	－	－	－	－	－
10 需用費	28,279,000	14,482,035	23.5	82.9	0	13,796,965	51.2
11 役務費	612,000	576,561	0.9	99.4	0	35,439	94.2
12 委託料	3,041,000	2,710,879	4.4	98.8	0	330,121	89.1
13 使用料及び賃借料	2,318,000	1,250,994	2.0	82.6	0	1,067,006	54.0
14 工事請負費	－	－	－	皆減	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	289,000	287,548	0.5	皆増	0	1,452	99.5
18 負担金補助及び交付金	1,769,000	1,754,637	2.9	101.6	0	14,363	99.2
19 扶助費	－	－	－	－	－	－	－
20 貸付金	－	－	－	－	－	－	－
21 補償補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	2,000	0	－	皆減	0	2,000	－
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	148,000	147,821	0.2	288.4	0	179	99.9
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	－	－	－	皆減	－	－	－
27 繰出金	－	－	－	－	－	－	－
29 予備費	1,942,000	0	－	－	0	1,942,000	－
合計	83,000,000	61,563,382	100.0	98.0	0	21,436,618	74.2

第６表の５　　後期高齢者医療事業特別会計歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率	対前年度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報酬	－	－	－	－	－	－	－
2 給料	－	－	－	－	－	－	－
3 職員手当等	－	－	－	－	－	－	－
4 共済費	－	－	－	－	－	－	－
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	－	－	－	－	－	－	－
8 旅費	9,000	0	－	皆減	0	9,000	－
9 交際費	－	－	－	－	－	－	－
10 需用費	1,542,000	1,217,436	0.1	127.4	0	324,564	79.0
11 役務費	3,380,000	2,780,676	0.3	115.5	0	599,324	82.3
12 委託料	16,094,000	9,843,788	1.0	73.4	0	6,250,212	61.2
13 使用料及び賃借料	8,468,000	4,501,405	0.5	150.7	0	3,966,595	53.2
14 工事請負費	－	－	－	－	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	－	－	－	－	－	－	－
18 負担金補助及び交付金	945,350,000	927,041,155	98.0	110.5	0	18,308,845	98.1
19 扶助費	－	－	－	－	－	－	－
20 貸付金	－	－	－	－	－	－	－
21 補償補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	1,957,000	961,500	0.1	80.1	0	995,500	49.1
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	－	－	－	－	－	－	－
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	200,000	46,100	0.0	59.4	0	153,900	23.1
27 繰出金	－	－	－	－	－	－	－
29 予備費	5,000,000	0	－	－	0	5,000,000	－
合計	982,000,000	946,392,060	100.0	110.1	0	35,607,940	96.4

第６表の６　　介護保険事業特別会計歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率	対前年度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報酬	28,590,000	26,308,522	0.5	96.5	0	2,281,478	92.0
2 給料	17,204,000	16,307,452	0.3	99.4	0	896,548	94.8
3 職員手当等	20,497,000	14,631,442	0.3	92.4	0	5,865,558	71.4
4 共済費	10,091,000	8,917,554	0.2	97.6	0	1,173,446	88.4
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	545,000	180,000	0.0	64.7	0	365,000	33.0
8 旅費	567,000	255,673	0.0	86.7	0	311,327	45.1
9 交際費	－	－	－	－	－	－	－
10 需用費	5,299,000	4,243,000	0.1	100.3	0	1,056,000	80.1
11 役務費	25,602,000	22,006,169	0.4	100.9	0	3,595,831	86.0
12 委託料	142,321,000	131,459,253	2.3	101.6	0	10,861,747	92.4
13 使用料及び賃借料	8,821,000	8,095,873	0.1	208.8	0	725,127	91.8
14 工事請負費	－	－	－	－	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	30,000	28,900	0.0	1.4	0	1,100	96.3
18 負担金補助及び交付金	5,713,646,000	5,391,757,299	93.3	103.1	0	321,888,701	94.4
19 扶助費	1,320,000	612,000	0.0	127.5	0	708,000	46.4
20 貸付金	－	－	－	－	－	－	－
21 補償補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	30,986,000	29,118,012	0.5	22.7	0	1,867,988	94.0
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	126,508,000	126,507,470	2.2	205.6	0	530	99.9
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	20,000	20,000	0.0	400.0	0	0	100.0
27 繰出金	－	－	－	－	－	－	－
29 予備費	9,953,000	0	－	－	0	9,953,000	－
合計	6,142,000,000	5,780,448,619	100.0	102.3	0	361,551,381	94.1

第７表の１　　一般会計歳出使途別分類表

使途別 / 款別	人件費		その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	その他の経費
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 議会費	200,770	3.1	15,438	0.1	216,208	92.9	7.1
2 総務費	1,442,413	22.3	3,827,929	14.1	5,270,342	27.4	72.6
3 民生費	1,957,992	30.3	9,384,518	34.5	11,342,510	17.3	82.7
4 衛生費	344,366	5.3	3,895,545	14.3	4,239,911	8.1	91.9
5 労働費	2,312	0.0	4,190	0.0	6,502	35.6	64.4
6 農林水産業費	215,355	3.3	665,012	2.4	880,367	24.5	75.5
7 商工費	117,478	1.8	276,956	1.0	394,434	29.8	70.2
8 土木費	347,960	5.4	2,294,898	8.4	2,642,858	13.2	86.8
9 消防費	954,216	14.8	980,259	3.6	1,934,475	49.3	50.7
10 教育費	884,165	13.7	2,417,709	8.9	3,301,874	26.8	73.2
11 災害復旧費	0	－	0	－	0	－	－
12 公債費	0	－	3,286,472	12.1	3,286,472	－	100.0
13 諸支出金	0	－	124,020	0.5	124,020	－	100.0
合計	6,467,027	100.0	27,172,946	100.0	33,639,973	19.2	80.8

第７表の２　　特別会計歳出使途別分類表①

会計別	使途別／款別	人件費		その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
管理特別会計病院事業債	1 事業費	0	－	3,717,000	65.6	3,717,000	－	100.0
	2 公債費	0	－	1,952,966	34.4	1,952,966	－	100.0
	合計	0	－	5,669,966	100.0	5,669,966	－	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総務費	7,613	55.0	41,921	0.5	49,534	15.4	84.6
	2 保険給付費	0	－	5,309,481	68.7	5,309,481	－	100.0
	3 保険事業費納付金	0	－	2,233,769	28.9	2,233,769	－	100.0
	4 保健事業費	6,234	45.0	82,116	1.1	88,350	7.1	92.9
	5 基金積立金	0	－	1,536	0.0	1,536	－	100.0
	6 公債費	0	－	0	－	0	－	－
	7 諸支出金	0	－	56,999	0.7	56,999	－	100.0
	合計	13,847	100.0	7,725,822	100.0	7,739,669	0.2	99.8
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総務費	41,280	100.0	5,596	27.6	46,876	88.1	11.9
	2 医業費	0	－	14,539	71.7	14,539	－	100.0
	3 基金積立金	0	－	148	0.7	148	－	100.0
	4 公債費	0	－	0	－	0	－	－
	5 諸支出金	0	－	0	－	0	－	－
	合計	41,280	100.0	20,283	100.0	61,563	67.1	32.9

第７表の３　　特別会計歳出使途別分類表②

会計別	使途別／款別	人件費 金額	人件費 構成比率	その他の経費 金額	その他の経費 構成比率	合計	各経費の割合 人件費	各経費の割合 その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	0	－	18,389	1.9	18,389	－	100.0
	2 広域連合納付金	0	－	927,041	98.0	927,041	－	100.0
	3 諸支出金	0	－	962	0.1	962	－	100.0
	合計	0	0.0	946,392	100.0	946,392	0.0	100.0
介護保険事業特別会計	1 総務費	35,778	52.7	47,133	0.8	82,911	43.2	56.8
	2 保険給付費	0	－	5,364,246	93.9	5,364,246	－	100.0
	3 財政安定化基金	0	－	0	－	0	－	－
	4 基金積立金	0	－	126,507	2.2	126,507	－	100.0
	5 地域支援事業費	32,114	47.3	145,552	2.5	177,666	18.1	81.9
	6 諸支出金	0	－	29,118	0.5	29,118	－	100.0
	合計	67,892	100.0	5,712,556	100.0	5,780,448	1.2	98.8

第８表　　各会計地方債状況表

区　　分	前年度末現在高	決算年度中借入額	決算年度中償還額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円	千円
一般会計	27,588,174	2,538,100	3,168,059	26,958,215
病院事業債管理特別会計	17,144,611	3,717,000	1,703,333	19,158,278
合　　計	44,732,785	6,255,100	4,871,392	46,116,493

第９表　　その他の財政指標

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備　　考
財政力指数	0.482	0.484	0.483	0.488	0.491	自治体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3か年の平均値。「１」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕がある。 （R6千葉県平均：0.689）
経常収支比率	95.7 %	94.7 %	94.5 %	92.2 %	91.2 %	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性がある。 （R6千葉県平均：92.6%）